



There's *Chemistry*
Between Us

アニュアルレポート 2011

2010年4月1日～2011年3月31日

FIBERS & TEXTILES
繊維事業

PLASTICS & CHEMICALS
プラスチック・ケミカル事業

東レグループは、東京に本社を置く総合化学企業グループです。

当グループは基幹事業として繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、戦略的拡大事業として情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、重点育成・拡大事業として環境・エンジニアリング事業、ライフサイエンス事業のように、3つの事業カテゴリと6つのセグメントで、グローバルな製造及び販売活動を行っています。

私たちが提供している製品は、衣料品やインテリア製品、家電製品やエレクトロニクス製品、自動車や航空機などの素材・部材、そして、水処理関連機器など、皆様の身近な日常生活のなかで使用されています。

現在、私たちは世界23カ国・地域で事業を展開。当グループで働く社員をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、事業を行っている地域や国の人々、株主や投資家の方々との密接な関係のもと、日々の活動を行っています。

東レグループの企業理念は、“新しい価値の創造を通じて社会に貢献”していくことです。

企業理念実現のためにも、私たちは全てのステークホルダーの皆さまとの関係を大切に、今後も新しい価値を創造し続けていきます。



Chemistry Based on

Respect for



CONTENTS

東レプロフィール	2
株主・投資家の皆様へ	8
長期経営ビジョン・中期経営課題	14
セグメント別活動状況	22
研究開発・知的財産	32

サステナブルマネジメント	38
企業情報	48
財務情報	51
投資家情報 / 企業概要	65

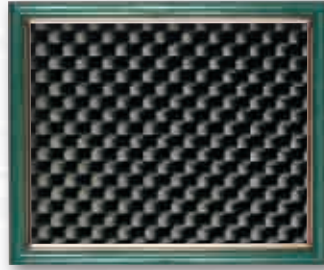
IT-RELATED PRODUCTS

情報通信材料・機器事業



CARBON FIBER COMPOSITE MATERIALS

炭素繊維複合材料事業



ENVIRONMENT & ENGINEERING

環境・エンジニアリング事業



LIFE SCIENCE

ライフサイエンス事業



All Stakeholders



Leading the Way in Integrated Chemistry

<企業理念>

“わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します”

<経営基本方針>

お客様には、新しい価値と高い品質の製品とサービスを。

社員の皆様には、働きがいと公正な機会を。

株主の皆様には、誠実で信頼に応える経営を。

そして、社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を。



...on *Listening and Understanding*

東レグループは、コア技術である「有機合成化学」「高分子化学」「バイオテクノロジー」そして「ナノテクノロジー」を駆使し、先端材料分野でケミストリー（化学）を核に技術革新を追求し続けています。

私たちは2010年現在、炭素繊維複合材料で約40%の、水分離用逆浸透膜事業で約30%の世界シェアを有しています。さらに電池用部材やバイオマス素材分野でも世界NO.1を視野に「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という、高い目標を掲げています。

世界経済・社会の構造変化が急速に進む中で、地球環境問題や水・食料などの資源問題、経済成長に欠かせないエネルギー問題など顕在化している経済・社会の成長制約要因に対して、私たちはさまざまなソリューションを提供できると確信しています。

また、世界の人々の暮らしの中でのニーズに対し、それぞれの国や地域が求める製品・サービスを提供し、共に成長していきたいと考えています。

先端材料で世界NO.1を目指す東レグループ



Focusing on

*Advanced Materials and
Green Innovation.*

<グリーンイノベーション事業>

地球環境問題や資源・エネルギー問題といった地球規模の問題解決に対し、「ケミストリーの力」を駆使して先端材料と“グリーンイノベーション事業”で世界に飛躍していきます。



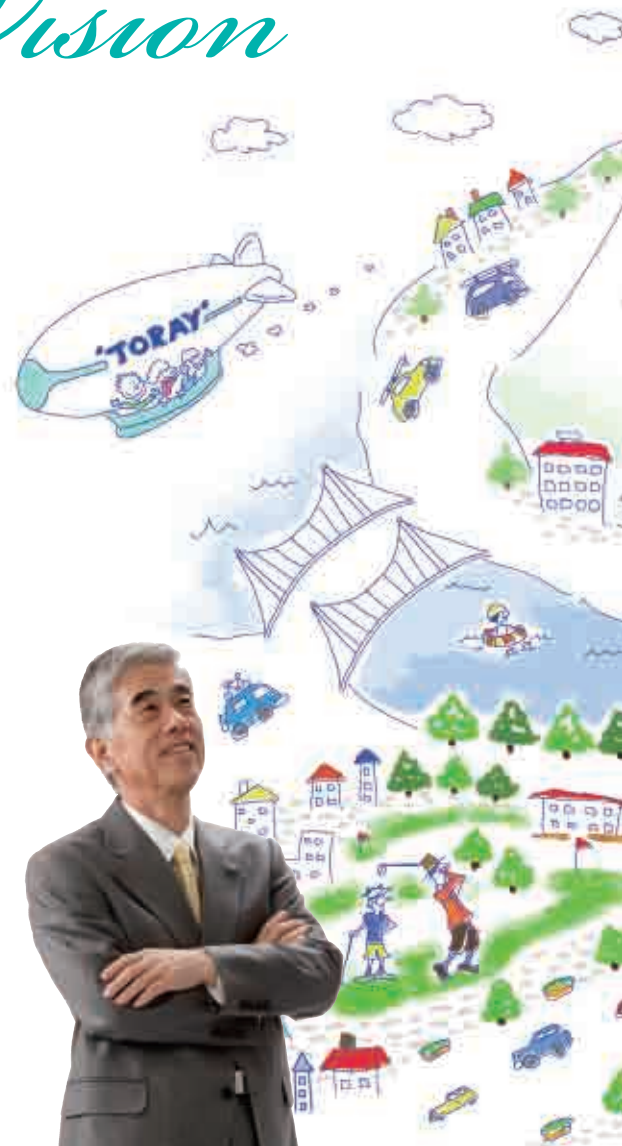
... and a *Shared Vision* for Society and the World

東レグループは、グローバル社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たし、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値の高い企業グループであるとともに、私たち自身も持続的な成長を実現していきたいと考えています。

私たちの誕生は1926年。今年85年を迎えました。1963年、タイにおいて日本以外では初めての生産活動を開始して以来、現在ではグループ全体で38,000人以上の東レピープルが世界の23の国と地域で仕事をし、生活をしています。

東レグループは「化学の力」を糧として研究・技術開発に注力し、常に新素材で時代を切り拓き、新たな需要を創造し、新しい生活文化を産み出して来ました。

私たち東レグループは、世界のステークホルダーの皆様と共に、お互いを認め合い、価値観を共有し、地球規模の人類の課題と真摯に向き合い、科学技術の進化による先端材料の創出とグリーンイノベーションを通じて、共に成長を続けていきたいと願っています。





Long-term Sustainable Growth

<持続的成長に向けてのビジョン>

東レグループは本年2月、2020年前後を目標とした長期経営ビジョンとそのビジョンを実現するための、3カ年を推進期間とする中期経営課題を策定し発表しました。

本ビジョンでは、グリーンイノベーション事業の拡大とグローバルな事業拡大を成長戦略の大きな柱にすえています。

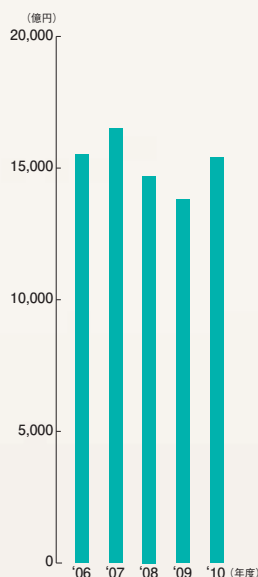
Sharing Value with
All Stakeholders

Let's Talk about Chemistry —

Our Kind of Chem

代表取締役社長 日覺 昭廣

連結売上高



株主・投資家の皆様には平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。この冊子では2010年度(2011年3月期)の連結業績をご報告しつつ、東レグループにとっての課題と取り組みの現状について、ご説明します。

「東日本大震災」の教訓に学ぶ

まず、2011年3月11日に発生した「東日本大震災」について、世界中の皆様から、日本に対して、様々な支援や激励をいただき深く感謝申し上げます。また、被害を受けられた被災地の皆様には謹んでお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りしています。

東レの国内グループにおいては、幸いなことに社員と同居家族に人的被害は無く、一部の工場で一時的に稼働が停止しましたが、早期に安全に復旧を果たすことが出来、総じて震災の直接的な影響は軽微でした。しかし、震災の影響による日本製部品・原材料の供給不足に起因したお客様の減産は一部で継続しており、さらに節電対応などの今後についても未だ不透明な状況にあります。

私どもは今時震災発生時における当社グループの現場での経験に学びBCPを見直し、従来想定を上回るレベルの地震と津波に際しての、人命尊重を第一義とした緊急時対策を策定し、避難訓練なども開始しました。また安定操業の継続に向けて、原材料調達をはじめとしたサプライチェーンの再構築を行うなどリスクマネジメントを強化しています。



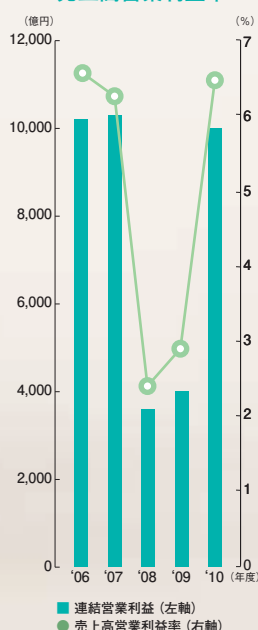
“東レグループは、2008年後半に発生した世界経済危機への対応策を完了。業績を危機以前に回復すると同時に、従来以上の強いコスト競争体質を実現しました。”

連結業績はリーマン・ショック以前のレベルに急回復

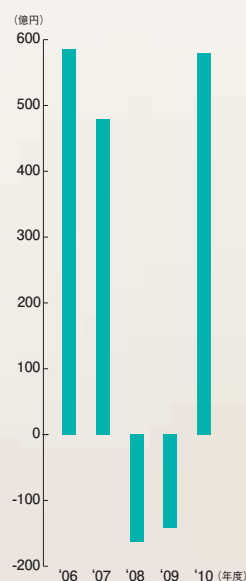
さて、2011年3月期の事業環境は、アジアを中心とする新興国の高成長や欧米及び日本での景気対策による下支え効果が見られましたが、一方で世界的な原燃料価格の高騰や円高の進行といったマイナス要因にも見舞われました。

そうした事業環境の中で東レグループは、2008年後半に発生した世界経済危機を克服するための2年間の中期経営課題“プロジェクトIT-II”を成功裏に完了させました。同プロジェクトでは、適切な価格戦略を踏まえた徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益極大化に取り組むとともに、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、お客様の理解を得ながら、コストアップ分の販売価格への転嫁に注力しました。

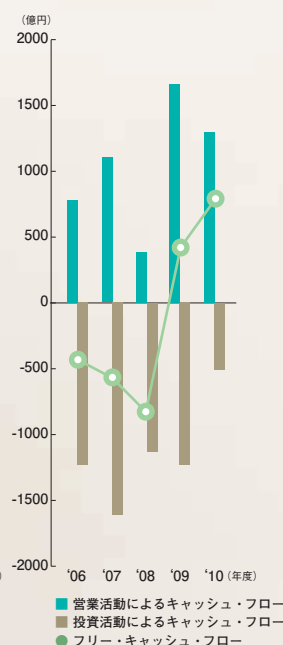
連結営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益 (損失)



キャッシュ・フロー

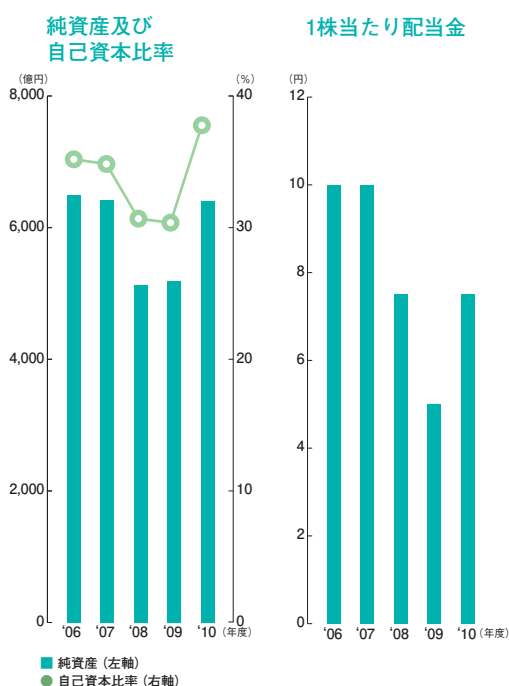


財務ハイライト

東レ株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	2007	2008	2009	2010	百万円 2011	千米ドル 2011
連結会計年度						
売上高	¥1,546,461	¥1,649,670	¥1,471,561	¥1,359,631	¥1,539,693	\$18,550,518
営業利益	102,423	103,429	36,006	40,107	100,087	1,205,867
当期純利益(損失)	58,577	48,069	(16,326)	(14,158)	57,925	697,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,539	110,367	38,447	166,215	129,214	1,556,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	(124,115)	(164,151)	(113,373)	(121,723)	(50,734)	(611,253)
フリー・キャッシュ・フロー	(46,576)	(53,784)	(74,926)	44,492	78,480	945,542
連結会計年度末						
総資産	¥1,674,447	¥1,698,226	¥1,523,603	¥1,556,796	¥1,567,470	\$18,885,181
純資産	649,670	642,159	512,610	518,216	640,970	7,722,530
1株当たり指標(円及び米ドル)						
当期純利益(損失):						
潜在株式調整前	¥ 41.84	¥ 34.34	¥ (11.66)	¥ (10.12)	¥ 36.41	\$ 0.44
潜在株式調整後	—	—	—	—	34.43	0.41
配当金	10.00	10.00	7.50	5.00	7.50	0.09
純資産	421.51	423.78	335.04	336.65	363.90	4.38
財務指標						
売上高営業利益率	6.6%	6.3%	2.4%	2.9%	6.5%	
自己資本比率	35.2%	34.9%	30.8%	30.3%	37.8%	
ROE	10.4%	8.1%	(3.1)%	(3.0)%	10.9%	
D/Eレシオ	0.91倍	1.00倍	1.42倍	1.34倍	0.83倍	

注記:記載されている米ドル金額は、便宜上2011年3月31日の為替レート(1米ドル=83円)により換算されたものです。



こうした取り組みの結果、2010年度の連結業績は売上高が前期比13.2%増の1兆5,397億円、営業利益が同149.5%増の1,001億円、当期純利益が579億円と前期比721億円の改善となり、短期間で業績回復することができました。

また、期末における純資産合計は、昨年6月に実施した新株式発行による資本金、資本剰余金の増加や、純利益の計上による利益剰余金の増加により、前期末比1,228億円増加の6,410億円となりました。このうち自己資本は5,929億円となり、当期末の自己資本比率は前期末より7.6ポイント上昇し37.8%となりました。また、ROEについては、10.9%となりました。

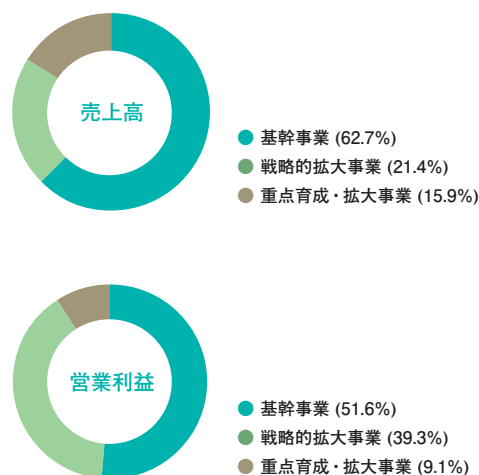
当期の期末配当金については、業績の動向や財務体質、設備投資などの資金需要を総合的に勘案し、1株あたり2.5円増配の5円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株あたり7.5円とさせていただきます。

2020年近傍を展望する長期経営ビジョンを策定

東レグループは2011年2月、今後10年間程度の社会・経済環境の変化を見通し、展望した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を発表しました。同ビジョンの最終的な計数イメージは、売上高3兆円、営業利益3,000億円、ROA10%、ROE13%です。

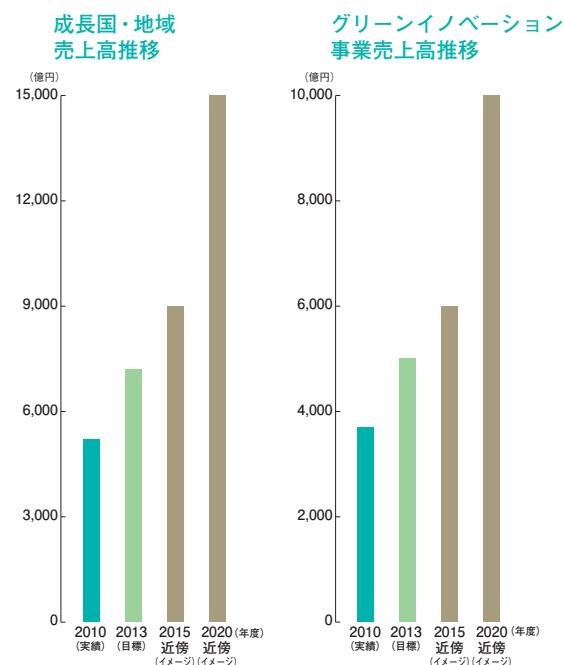
繊維、プラスチック・ケミカルの両事業セグメントを当社グループの安定的な事業拡大・収益拡大を牽引する「基幹事業」とし、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料の両事業セグメントを戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中長期に亘って収益拡大を牽引する「戦略的拡大事業」と位置付けます。

さらに、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスの両事業セグメントを次世代の収益の柱として育てていく「重点育成・拡大事業」と位置づけ、持続的に事業収益拡大を実現する企業グループを目指します。



“東レグループは連結売上高で現状の約2倍、連結営業利益で約3倍の成長を目指した今後10年間程度の長期経営ビジョンを策定。今後は積極的な成長戦略をベースに攻めの経営を推進します。”

“AP-Growth TORAY 2020”では以下の戦略に則って事業構造改革を推進します。



▶ 事業収益の拡大

「基幹事業」で安定的に収益を拡大し、「戦略的拡大事業」の収益力を大幅に強化しつつ、「重点育成・拡大事業」を次の収益拡大の柱へと育成・拡大します。

▶ グローバルな事業拡大

各セグメントにおいてグローバルな事業機会拡大を当社グループの成長実現に最大限取り込み、成長国・地域向けの売上高比率を現在の35%から50%へ拡大します。

▶ グリーンイノベーション事業の拡大

地球環境問題や資源・エネルギー問題に対するソリューションを提供する製品・技術の開発を推進し、グリーンイノベーション関連事業の売上高を1兆円に拡大します。

加えて、全ての製品、技術、サービスをライフサイクルアセスメント(LCA)の視点から分析するライフサイクルマネジメント(LCM)環境経営に積極的に取り組み、環境負荷低減と持続的成長を両立させる、実現性のある取り組みを進めて参ります。

AP-Growth TORAY 2020 基本的な考え方

東レグループ

持続的に事業収益拡大を
実現する企業グループ
社会の発展と環境の保全・調和に積極的な
役割を果たす企業グループ
全てのステークホルダーにとって
高い存在価値のある企業グループ

東レグループ企業理念

「わたしたちは新しい価値の
創造を通じて社会に貢献します」

具現化

中期経営課題の目標とその推進

今までご説明した長期経営ビジョンの第一ステージとして、2011年4月から2014年3月の3年間を対象にした中期経営課題 “AP-G 2013” を策定しました。

“AP-G 2013”では、成長著しい分野及び国や地域での事業拡大を推進するとともに、コスト削減を通じて競争力を一層強化していきます。また、グループ横断的な枠組みでの活動により、大きな効果が期待できる3つのテーマ、「グリーンイノベーション事業拡大」、「アジア・新興国事業拡大」、「トータルコスト競争力強化」については、全社プロジェクトとして推進します。

これらの取り組みにより、東レグループの総力を結集して持続的な発展を遂げ、“AP-G 2013”の最終年にあたる2013年度には、売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円の達成を目指します。

世界経済は引き続き回復基調にありますが、欧米諸国の財政・雇用の不安、各国政府の景気刺激策終了後の景気後退、原燃料価格の高止まりによるコストアップなどが生じています。また、今時の東日本大震災の影響についてはネガティブな影響もありますが、復興需要などポジティブな側面も具体化してくるよう思います。

こうした経営環境において、持続的な成長を実現するため、私どもは「グリーンイノベーション事業拡大」、「アジア・新興国事業拡大」や「トータルコスト競争力強化」などの課題への取り組みを加速させるとともに、スプレッドの維持・拡大、設備稼働率の向上、在庫削減や設備投資の効率化によるキャッシュフロー改善などに取り組んでいきます。

成長分野及び地域での積極的事業拡大

東レは、今後の成長戦略推進に向けた資金需要をまかなうために、2010年6月に増資を実施し、1,019億円の資金を調達しました。今後大きな成長が見込まれるリチウム2次電池用バッテリーセパレーターフィルム事業に新規参入するための資金を調達したものです。これ以外にも日・米における炭素繊維増設や水処理膜の中国合弁会社での設備新設など大型投資案件に資金を充当するとともに、今後の投資資金需要に対して機動的に対応できるように財務基盤を強化しました。

上記以外の設備投資については、光学用フィルムの拡大投資として、ポリエステルフィルムやポリオレフィン系フィルムを中心に、日本、韓国、中国での生産能力増強を計画しています。また炭素繊維複合材料分野では、韓国での炭素繊維の量産工場新設を決定したことに加え、独ダイムラーAGと炭素繊維複合材料製自動車部品を製造・販売する合弁会社を設立しました。

業績指標のイメージ

(億円)

	2010年度実績	2015年近傍 (イメージ)	2020年近傍 (イメージ)
売上高	15,397	20,000	30,000
基幹事業	9,664 (63%)	11,000 (55%)	15,000 (50%)
戦略的拡大事業、重点育成・拡大事業	5,733 (37%)	9,000 (45%)	15,000 (50%)
成長国・地域向け	5,400 (35%)	9,000 (45%)	15,000 (50%)
グリーンイノベーション事業	3,780 (25%)	6,000 (30%)	10,000 (33%)
営業利益	1,001	1,800	3,000
営業利益率	6.5%	9%	10%
ROA	6.4%	9%	10%
ROE	10.9%	12%	13%

()内は、売上高に対する比率

ROA=営業利益/総資産 ROE=当期純利益/自己資本

“私たち東レグループは、成長を追い求めながら「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」という企業理念を具現化し、全てのステークホルダーの皆様との良い関係づくりに努力していきます。”

また、紙おむつなどに使われるPPスパンボンドについても、中国での生産設備増設やインドネシアでの設備新設を決定しました。

これらの投資に加え、2011年1月には環境・エネルギー分野の総合技術開発拠点として「E&Eセンター」(Environment & Energy Center)を創設、グループ全体の環境・エネルギー分野の研究・開発機能を戦略的に融合することで、技術開発力を抜本的に強化し新規事業の創出・拡大を推進します。

「化学の力」により地球的規模の課題にソリューションを提供

東レグループは、コア技術である、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーを駆使し、ますます重要性が高まる地球環境問題や資源・エネルギー問題等に対するソリューション・プロバイダーとして「先端材料で世界のトップ企業」を目指しています。

私たち東レグループは今年設立85年目を迎えましたが、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という考え方を経営の基軸においてきました。今後も株主・投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様とより良い関係を築きながら、「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」という企業理念を、企業活動の全般に亘る“Innovation”の実践によって、具現化して参ります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援の程よろしく申し上げます。

2011年7月



東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣

Chemistry that Brings

*Good Things to
Generation*

[Long-term Corporate Vision]

東レグループは今後10年間程度の期間を見据え、「持続的に収益を拡大する企業グループ」を目指します。さらに、社会の発展と環境の保全・調和に向けて積極的な役割を果たし、全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けます。そして「グローバルな事業拡大」と「グリーンイノベーション事業の拡大」を通して「先端材料で世界のトップ企業」を実現するとともに、2020年近傍には連結売上高3兆円、連結営業利益3,000億円を目指します。

[Medium-term Management Program]

Long-term Corporate Visionのスタートの3年間を担う経営プログラムです。成長著しい分野及び地域での事業拡大に注力し、中期的な収益基盤の確保を図るとともに、コスト削減等を通じて競争力を一層強化し、2013年度に連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円を目指します。

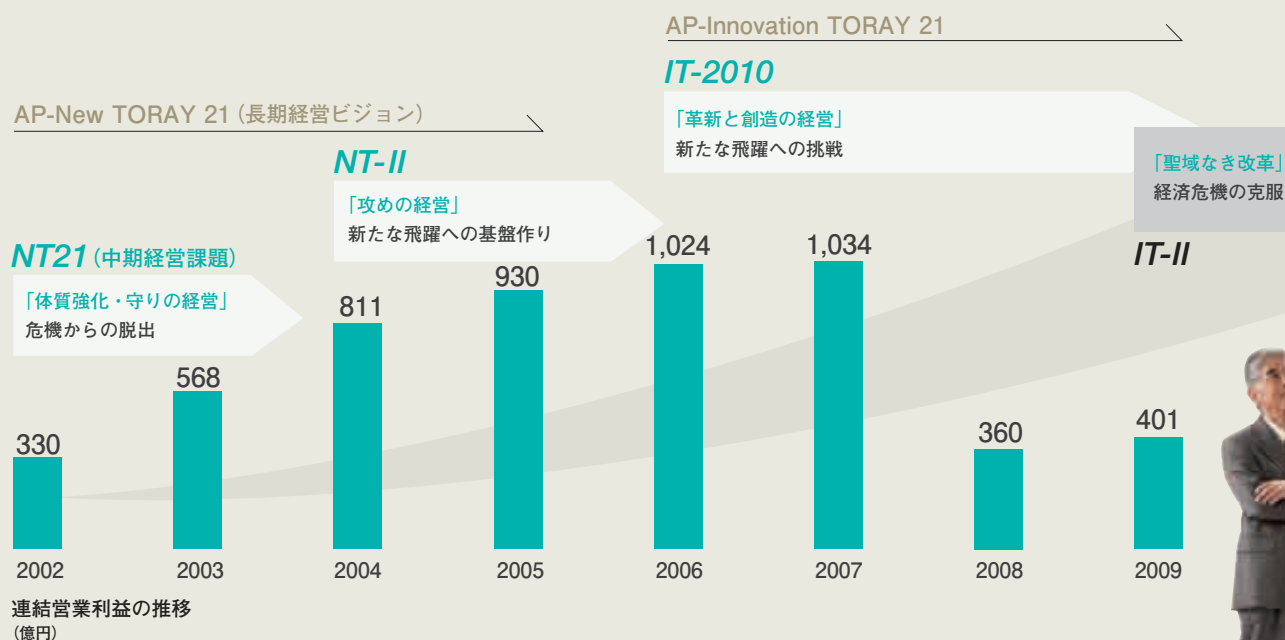
after Generation

中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」

—新たな成長軌道を目指し「改革と攻めの経営」を実行—

「AP-G 2013」(2011年4月～2014年3月)は、2008年後半に発生した世界経済危機に対応するために2009年4月から2年間実施した「プロジェクトIT-II」で確立した強固なコスト競争力を基盤とし、新たな成長軌道を目指した“改革と攻めの経営計画”です。

東レグループは、2020年近傍を目標にした長期経営ビジョンを策定していますが、長期経営ビジョン実現に向けたスタートの第一段階となる「AP-G 2013」は大変重要な位置づけです。



成長実現を支える事業セグメント別方針

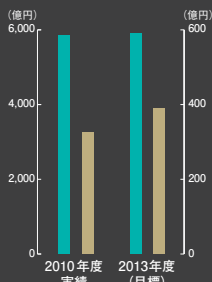
セグメント別基本方針と数値目標

業績目標を達成するための各事業セグメントにおける基本方針と数値目標は以下の通りです。

繊維セグメント

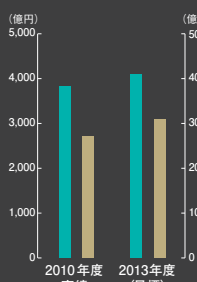
基幹事業としての安定的な収益体質の維持・強化と成長分野・地域での事業拡大を推進する。

■ 売上高 ■ 営業利益



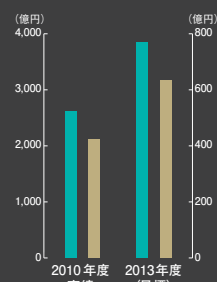
プラスチック・ケミカルセグメント

グローバルオペレーションを最大限に活用し、成長分野・地域における事業拡大と収益向上を目指す。



情報通信材料・機器セグメント

生産能力増強、新製品の開発上市等により需要増を確実に取り込むとともに、下落が予測される市場価格への対応として、コスト競争力の徹底強化を継続する。



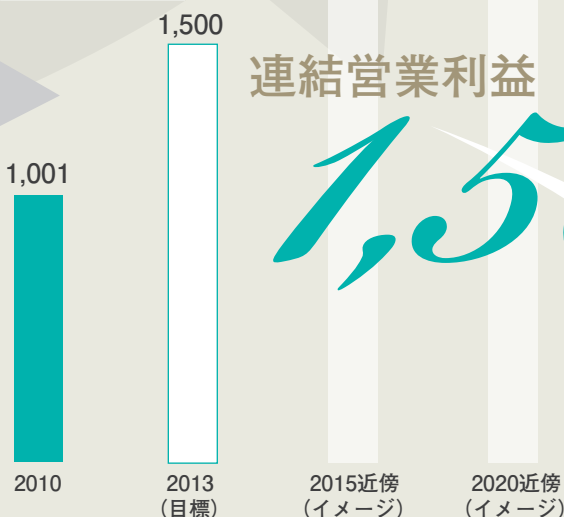
(億円)

3,000

AP-Growth TORAY 2020

AP-G 2013

「改革と攻めの経営」
新たな成長軌道へ



連結営業利益

1,500 億円

「AP-G2013」業績指標の目標	2010年度 (実績)	2013年度 (目標)
売上高	15,397	18,000
基幹事業	9,664 (63%)	10,000 (56%)
戦略的拡大事業、重点育成・拡大事業	5,733 (37%)	8,000 (44%)
成長国・地域向け	5,400 (35%)	7,200 (40%)
グリーンイノベーション事業	3,780 (25%)	5,000 (28%)
営業利益	1,001	1,500
営業利益率	6.5%	8.3%
ROA	6.5%	8%
ROE	10.9%	11%

前提：為替レート80円/US\$

原油価格 95US\$/B(DUBAI FOB)

()内は、売上高に対する比率

ROA=営業利益/総資産

ROE=当期純利益/自己資本

「AP-G 2013」の基本思想と戦略

「AP-G 2013」では、弛まぬ改革を継続しつつ経営姿勢を攻めに転じ、成長著しい事業分野及び国・地域での事業拡大とコスト削減等を通じて収益基盤の一層の強化を目指します。

以下の8つの基本戦略を実行し、2013年度連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円を目指します。

基本戦略

成長分野での事業拡大

成長国・地域での事業拡大

設備投資戦略

M&A・アライアンス戦略

研究開発投資戦略

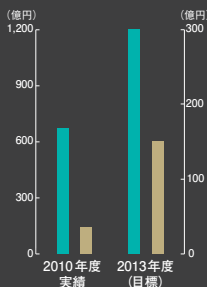
人材育成・確保

競争力強化

事業構造改革の継続推進

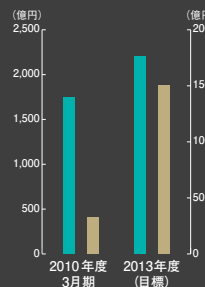
炭素繊維複合材料 セグメント

世界トップメーカーとしての地位を維持・強化すべく、重点用途・顧客への対応強化とシェア拡大に加え、適正レベルまでの「値戻し」実現を図り、早期に高収益事業構造を確立する。



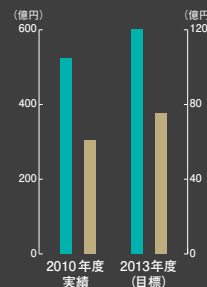
環境・エンジニア リングセグメント

膜分離・濾過技術を軸に、環境分野でソリューションを提供し事業を拡大するとともに、エンジニアリングの固有技術を活用し、環境・エネルギー分野での事業拡大を推進する。



ライフサイエンス セグメント

新興国の需要増が牽引し引き続き市場が拡大するなか、東レグループの特徴をいかした事業展開をすすめ、長期(2020年)も踏まえた事業拡大を目指す。



グリーンイノベーション事業の拡大戦略

東レグループは、環境・水・エネルギー、情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンスを成長する4つの分野と考え、先端材料開発や事業のグループ横断的な取り組み強化により事業拡大を計画しています。

売上高
5,000
億円

4つの成長分野における事業拡大

環境・水・エネルギー

- ◆ 炭素繊維複合材料をグリーンイノベーションの中核材料として強力に事業拡大
- ◆ 電池関連素材や次世代エネルギー対応素材事業の拡大
- ◆ 水処理事業のグローバルな拡大
- ◆ 非化石系原料を使用した繊維、樹脂、フィルムの用途拡大

情報・通信・エレクトロニクス

- ◆ 携帯電話、薄型テレビ、スマートフォン等の電子機器市場での事業拡大
- ◆ お客様との垂直統合的連携強化による革新的製品の開発・拡販加速
- ◆ 樹脂・フィルムの素材から部材までの垂直統合型事業展開による競争力強化

自動車・航空機

- ◆ 軽量化による省エネ、地球温暖化ガス削減を可能とする、炭素繊維複合材料及び高機能樹脂の新規用途拡大
- ◆ 自動車次世代パワートレイン及びカーエレクトロニクス市場の拡大に対応した製品開発
- ◆ 炭素繊維複合材料への積極的な投資拡大

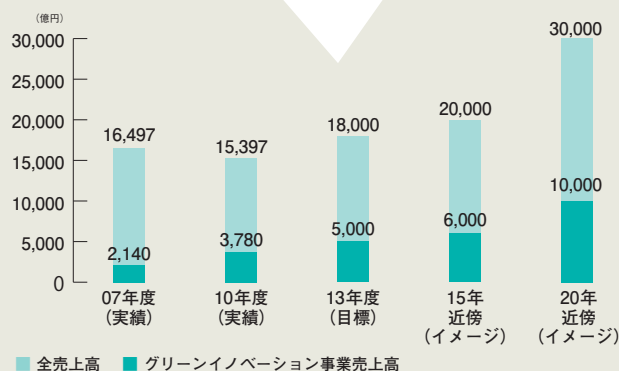
ライフサイエンス

- ◆ 「創薬型ビジネスモデル」の深化
- ◆ 高付加価値医療材料の開発・上市
- ◆ バイオとナノテクノロジーの融合による、革新的バイオツールの創出

なかでも環境問題解決型事業については、「グリーンイノベーション事業拡大」として位置づけ、総合的かつ強力に事業拡大を実現していく方針です。

グリーンイノベーション事業の拡大計画は、2010年度に売上高3,780億円、全体売上高の25%であったのを2013年度には売上高5,000億円、全体売上高の28%にまで拡大することを目指します。

＜グリーンイノベーション事業の拡大計画＞



＜グリーンイノベーション事業の売上高の割合＞

2007年度 (実績) 2010年度 (実績) 2013年度 (目標) 2015年近傍 (イメージ) 2020年近傍 (イメージ)

13% → 25% → 28% → 30% → 33%

4重点領域で世界

グリーンイノベーション事業の重点領域

グリーンイノベーション事業の重点領域としては、炭素繊維複合材料、水処理膜、電池用部材、バイオマス素材の4領域を設定し、それぞれ世界市場でNo.1のポジション確立を目指しています。

No.1

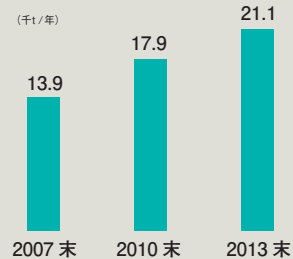
を目指す

炭素繊維複合材料

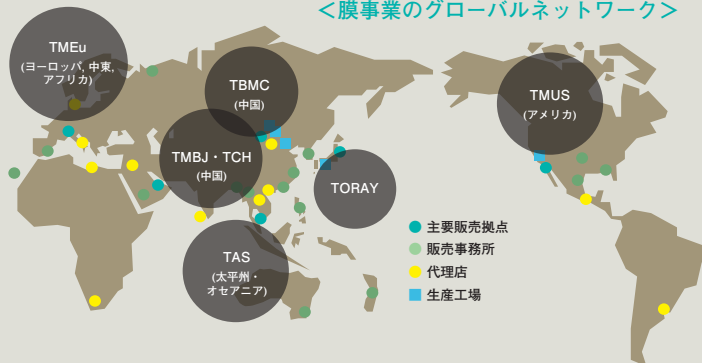
環境意識の高まりから、炭素繊維複合材料の環境・エネルギー関連の用途は拡大しています。軽量化・省エネ関連分野として航空機や自動車用途が、またクリーンエネルギー関連分野では風車翼やCNGタンク用途がそれぞれ拡大しています。

東レグループは、炭素繊維複合材料事業のさらなる事業拡大のため、高機能炭素繊維の増設工場の再開、独ダイムラーAGとの自動車部品製造・販売合弁会社の設立、韓国での炭素繊維の本格事業化等、現在世界シェアNo.1の地位をさらに強固にすべく積極的に施策を講じています。

<東レグループ生産能力(炭素繊維焼成)>



<膜事業のグローバルネットワーク>



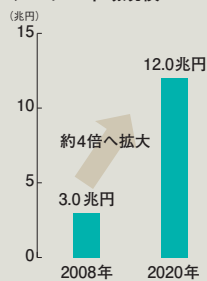
水処理膜

世界的な水不足や環境に配慮した水資源確保の要請から、海水淡水化用や下・廃水処理用等の分離膜を中心とする水処理膜の市場は順調に拡大しています。

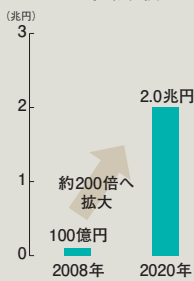
グローバル営業体制の拡充・強化、グローバル生産体制の整備と能力増強、新技術、新製品の創出などによりグローバル展開をさらに強化し、膜事業世界No.1の地位を確固としたものにしていきます。

<電池用部材の市場推移予想>

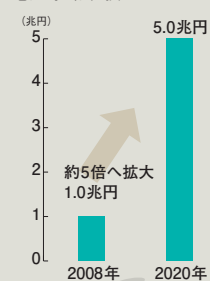
太陽電池部材システム市場規模



燃料電池部材システム市場規模



リチウムイオン電池部材電池市場規模



電池用部材

太陽電池、燃料電池、リチウムイオン電池等の電池用部材は、今後大きな成長が期待できる事業領域です。

東レグループは各種高機能フィルム、エンジニアリング・プラスチック、炭素繊維等先端材料技術の総合力を発揮し、電池材料の総合メーカーとして世界No.1を目指します。

バイオマス素材

バイオマス由来材料への取り組みも戦略的重点領域のひとつです。東レグループが得意とするバイオテクノロジーとナノテクノロジーを駆使し、ポリ乳酸(PLA)、ポリトリメチレンテレフタレート(3GT)、セルロース繊維、新規バイオマスポリマーを活用した新しい繊維・フィルム・樹脂製品の開発・事業化を推進し、世界No.1を目指します。

アジア・新興国における事業拡大戦略

グリーンイノベーション事業の拡大とともに、グループをあげて重要課題としているのがアジア・新興国における事業の拡大です。

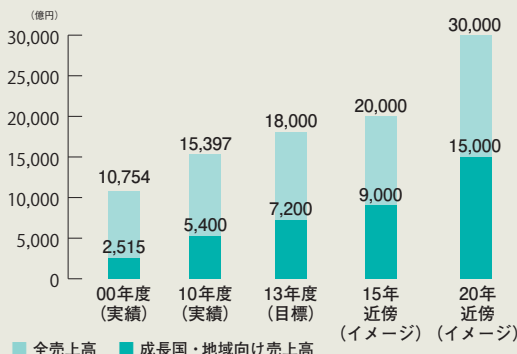
今後大きな経済成長が見込まれるアジアやその他地域の新興国で、当社グループの事業を積極的に拡大し、当該国・地域の成長を取り込んでいきます。

2010年度において、成長国・地域向けの売上高は約5,400億円、全売上高に占める割合は35%でしたが、2013年度には売上高7,200億円、全売上高に占める割合を40%まで拡大することを目指します。

＜売上高割合の推移イメージ＞

2000年度 (実績)	2010年度 (実績)	2013年度 (目標)	2015年近傍 (イメージ)	2020年近傍 (イメージ)
23%	35%	40%	45%	50%

＜成長国・地域向け売上高の推移＞



売上高

7,200
億円

アジアにおける東レグループの事業基盤

アジアにおける東レグループの事業は、1960年代のタイでの繊維事業が始まりです。その後1970年代にはインドネシア、マレーシアでも繊維事業を展開しました。1990年代には、韓国や中国で繊維、フィルム、樹脂などの生産・事業拠点の整備を行ってきました。

その結果、アジアにおける確固たる事業基盤を構築し、現在に至っています。

東レグループは、長年にわたって培ってきたアジアにおける有形・無形の経営資産を保有しています。今後は、既存の事業基盤を徹底的に活用し、アジアにおけるさらなる事業拡大を推進していきます。

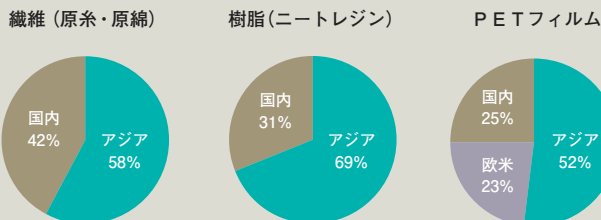
東レグループは、長年にわたって培ってきたアジアにおける有形・無形の経営資産を保有しています。今後は、既存の事業基盤を徹底的に活用し、アジアにおけるさらなる事業拡大を推進していきます。

アジア・新興国における重点施策

アジア・新興国での事業拡大に当たっては、以下の内容を重点施策とし、東レグループ全体で取り組んでいきます。

- アジア・新興国における固有ニーズに対応する製品・素材の開発・提供実現と、着実に市場に浸透させるための営業力強化。
- 既存拠点の生産基盤強化、未参入地域での生産拠点確立をすすめるとともに、各地の技術サービス機能を拡充。
- 既存生産・販売拠点、グループ全体の経営資源を最大限活用するとともに、現地有力企業とのアライアンスにより、事業の早期拡大を推進。
- 富裕層と中間所得層の拡大に伴う需要の飛躍的増加に対して、先端材料を軸に積極的に事業を拡大。

＜主要製品の生産能力 (2010年末)＞



アジアにおいて有形・無形の経営資産を保有

既存の事業基盤を徹底的に活用し、アジアにおけるさらなる事業拡大を推進

「AP-G 2013」の3年間で3,500億円規模の設備投資を計画

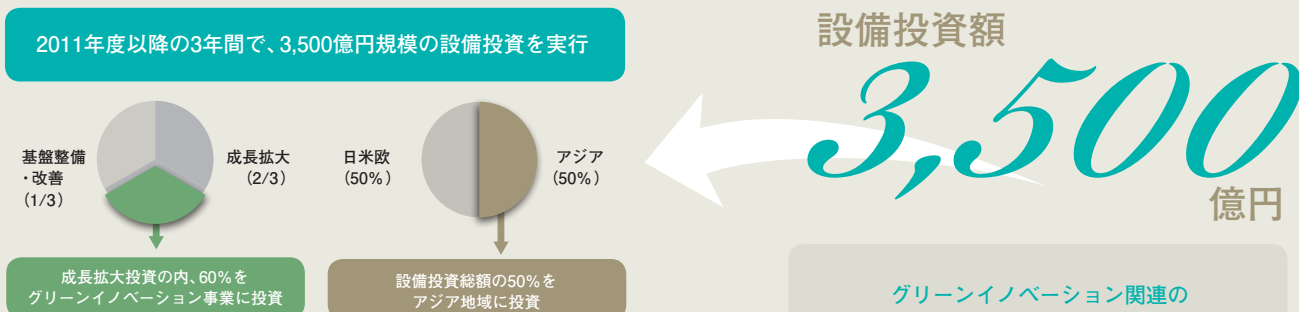
東レグループは、今後3年間で3,500億円の積極的な設備投資を計画しています。

2010年6月に、今後の成長戦略推進に向けた資金需要をまかなうため増資により1,019億円の資金を調達し、投資資金需要に対して機動的に対応できる資金を準備しました。

3,500億円の設備投資計画のうち、3分の2を成長拡大投資に、3分の1を事業基盤の整備・改善に充てる計画です。成長拡大投資のうち60%をグリーンイノベーション事業分野に投入する予定です。

また地域別にみると、設備投資総額の50%をアジア地域に、残り50%を日米欧に投資する計画です。

<設備投資計画の内訳>



グリーンイノベーションを主体とした研究開発費の拡大計画

研究・開発についても、積極的な拡大投資を計画しています。今後3年間で1,600億円を投入する予定で、このうち50%をグリーンイノベーション関連に充当し、事業の拡大・強化を推進します。

研究・開発の主要テーマとしては、今後世界的にニーズの拡大が予想される、エネルギー利用の効率化、新エネルギー、バイオベースポリマー、水処理等の関連分野です。

また、グループ全体の環境・エネルギー分野の研究・開発の総合力を従来以上に高めるために、2011年に「E&Eセンター」(Environment & Energy Center)を環境・エネルギー分野の総合技術開発拠点として創設しました。加えて、その基幹組織となる「環境・エネルギー開発センター」を日本国内に新設しました。

今後は「E&Eセンター」を、東レグループの環境・エネルギー分野の技術連携拠点と位置づけ、同分野の研究・開発機能を戦略的に融合することで技術開発力を抜本的に強化し、新規事業の創出・拡大を推進していきます。

グリーンイノベーション関連の 主な研究開発テーマ

2011年度以降3年間1,600億円規模



研究開発費の内、50%をグリーンイノベーション関連の研究・開発に

主要課題

1. グリーンイノベーション関連研究・開発の強化

<主要テーマ>

- ① エネルギー利用の効率化
自動車・航空機軽量化のための炭素繊維複合材料等
 - ② 新エネルギー
三大電池(太陽電池、燃料電池、リチウムイオン電池)用材料・部材等
 - ③ バイオベースポリマー
ポリ乳酸、PET等基幹ポリマーのバイオベース化等
 - ④ 水処理
高性能RO、UF/MF膜等
2. オープンイノベーションの推進
 3. グローバル研究開発の強化
 4. 基礎・基盤研究の強化

トータルコスト競争力の強化

継続的に事業収益の拡大を実現する企業グループとして、強靱なコスト競争力は欠かせません。

東レグループはプロジェクトIT-IIで確立したコスト競争力を維持し、今後も継続的に強化していきます。

比例費については、毎年3%以上、3年間合計で10%、約700億円以上の削減を目指します。

また固定費についても、業務効率化など体質強化の施策を継続し、グループ全体でコスト競争力の強化に取り組んでいきます。

Chemistry
*with Truly
Wide-Ranging Applications*

“中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」の戦略的柱である、
「グリーンイノベーション事業拡大」、「アジア・新興国事業拡大」には
3つの事業カテゴリーと6つのセグメントがそれぞれのテーマをもち、化学反応しています。
東レグループは、ビジネスパートナーである世界中のお客様のために、
市場ニーズに合わせた製品・サービスを提供し、各国・各地域の皆様と良好な関係を目指していきます。”



基幹事業

- 繊維事業
- プラスチック・ケミカル事業

戦略的拡大事業

- 情報通信材料・機器事業
- 炭素繊維複合材料事業

重点育成・拡大事業

- 環境・エンジニアリング事業
- ライフサイエンス事業

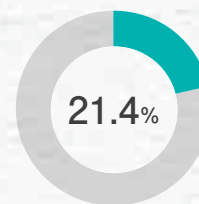
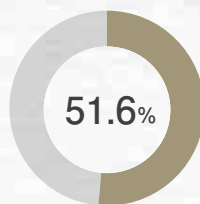
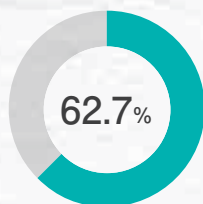
Our Kind of Chemistry



基幹事業

戦略的拡大事業

- 売上高構成比
- 営業利益構成比



セグメント

FIBERS & TEXTILES
繊維事業

PLASTICS & CHEMICALS
プラスチック・ケミカル事業

IT-RELATED PRODUCTS
情報通信材料・機器事業



主要製品

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び繊維物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等（下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く）

情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器等

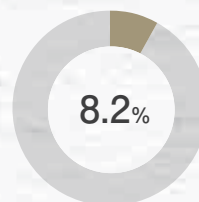
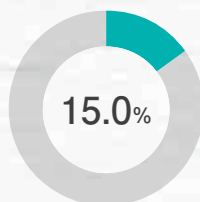
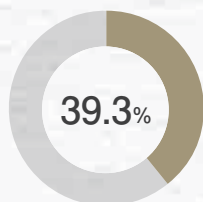
用途例

- 紳士服、婦人服（コート：人工皮革、ドレスシャツ：ポリエステル綿混織物、ストッキング：ナイロン製品、アパレル製品、水着）
- 自動車（カーシート：ポリエステル繊維、エアバッグ：ナイロン繊維、シートベルト：ポリエステル繊維）
- スポーツウェア
- 家具・インテリア（ソファ：人工皮革、カーペット：BCFナイロン、カーテン：非ハロゲン難燃加工素材）
- 紙おむつ：ポリプロピレン長繊維不織布
- テント：ポリエステル繊維
- 自動車（ラジエータータンク：ナイロン樹脂、インテークマニホールド：ナイロン樹脂、コネクタ：PBT樹脂、ハイブリッドカーのコンデンサー：ポリプロピレンフィルム）
- 家電製品（洗濯機、掃除機、エアコン等のハウジング：ABS樹脂）
- 電動工具ハウジング（電動丸ノコハウジング：ナイロン樹脂）
- ヘルメット：ナイロン樹脂
- 太陽電池パネル：PETフィルム
- ポテトチップスの袋：ポリプロピレンフィルム
- 動物薬（イヌ用、ネコ用）
- 薄型テレビ（PETフィルム、PDP背面板ベースト、カラーフィルター製造用機器）
- パソコン：回路材料、PETフィルム、ポリイミドコーティング剤
- 携帯電話：カラーフィルター、LCP樹脂、回路材料、PETフィルム
- 印刷：水なし平版、樹脂凸版、機器
- デジタルビデオカメラの記録用フィルム：PETフィルム
- 自動車：車内マルチメディアLAN：光ファイバー
- 半導体：半導体用コーティング材料

注記：その他事業の売上高構成比0.9%、営業利益構成比0.9%は含まれておりません。

重点育成・拡大事業

事業カテゴリー



CARBON FIBER COMPOSITE MATERIALS
炭素繊維複合材料事業

ENVIRONMENT & ENGINEERING
環境・エンジニアリング事業

LIFE SCIENCE
ライフサイエンス事業

セグメント



主要製品

炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

総合エンジニアリング、マンション、
産業機械類、環境関連機器、水処理用
機能膜及び同機器、住宅・建築・土木
材料等

医薬品、医療製品、分析・調査・研究
等のサービス関連事業等

用途例

- 飛行機の構造部材：炭素繊維複合材料
- 橋の補強部材：炭素繊維織物
- パソコン筐体：炭素繊維成形品
- 風力発電用風車：炭素繊維
- 船舶・ボート：炭素繊維
- 産業用機器部材：炭素繊維、同成形品

- 海水淡水化設備：水処理機能膜及び同機器
- 下排水処理設備：水処理機能膜及び同機器
- マンション
- 建材：住宅用外壁材、ビル内装用建材
- 工場・生産装置：総合エンジニアリング

- 医薬品（天然型インターフェロンβ製剤、プロスタサイクリン、止痒薬）
- 医療機器（血液透析機、人工透析用ダイヤライザー・装置）
- 物性分析サービス

Toray's Business
At a Glance

基幹事業

FIBERS & TEXTILES

繊維事業

年度	2009	2010	増減率	2011見通し
売上高	5,252	5,841	+11.2%	6,200
営業利益	163	324	+98.8%	430

2011年度の見通しは、2011年8月4日に発表したものです。
*2010年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2009年度の数値についても組み替えて表示しています。

ROA: 8.0%
営業利益率: 5.6%
設備投資額: 166億円

■ 売上高 ■ 営業利益
2009年度 2010年度 2009年度 2010年度
(単位: 億円)



2010年度連結業績の概況

2010年度の繊維セグメントの売上高は5,841億円（前年度比11.2%増）、営業利益は324億円（同98.8%増）となりました。

東レ単体は、産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加えて一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途でも販売数量を拡大しました。

国内子会社では、一部商事子会社の大手SPA向け縫製品事業や製造子会社が堅調に推移しました。

海外子会社では、中国の縫製品事業及び韓国・中国の紙おむつ向け高機能PP長繊維不織布事業や、タイヤチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業、中国・韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等の各事業が堅調に推移しました。

2011年度OUTLOOK

国内では円高の定着や原料価格の乱高下に加え、東日本大震災により自動車用途が影響を受けるほか、衣料用途でも買い控え傾向が懸念されます。グローバルにも、国際的な金融不安による需要の減退や原燃料価格の混乱等、新興国を中心に繊維需要は拡大傾向は期待できるものの、事業環境は年後半にかけて予断を許さない状況と見ています。

こうした事業環境の中、当社は中国を中心とした成長地域や、自動車及び環境分野等の成長分野での事業拡大に取り組むとともに、素材開発に立脚した企画提案型の縫製品

事業を強化・拡大し、基幹事業としての安定的な収益体質の維持・強化とグローバルな事業拡大を目指します。

2011年度の売上高は6,200億円、営業利益は430億円を見込んでいます。

トピックス

高機能ポリプロピレン長繊維不織布（PPスパンボンド）事業の中国・インドネシアでの増強

東レグループは、PPスパンボンド事業の中国での生産設備増強と、インドネシアでの新会社設立および生産設備新設を決定しました。

高機能PPスパンボンド市場は、中国及びASEAN各国において、高い経済成長と国民所得増による生活様式の高度化で乳・幼児用の紙おむつの需要が急速に伸びることが予測されます。

東レグループのPPスパンボンド事業は、韓国のToray Advanced Materials Korea Inc. で年産約43,000トン、中国の東麗高新聚化（南通）有限公司（TPN）に年産約38,000トンの生産能力を有し、日本、韓国、中国、ASEANなどアジア各国市場向けに幅広く販売しています。中国TPN社での生産設備増設（年産約20,000トン、2012年7月稼働予定）とインドネシアでの生産設備新設（年産約20,000トン、2013年6月稼働予定）後はグループ合計で年産約121,000トン規模の生産能力を保有し、成長著しい中国やASEANをはじめとする新興国市場への拡販を推進してまいります。

【高機能PPスパンボンド】

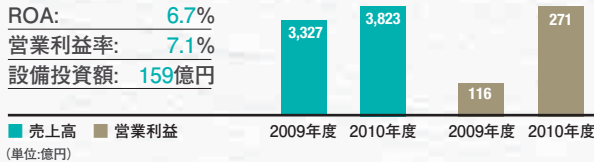
“紙おむつなどの衛生材料用途、手術用のガウンや覆い布などの医療用途、その他工業資材、農業資材用途などの分野で使用されています。”



プラスチック・ケミカル事業

年度	2009	2010	増減率	2011見通し
売上高	3,327	3,823	+14.9%	4,400
営業利益	116	271	+134.2%	310

2011年度の見通しは、2011年8月4日に発表したものです。
*2010年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、
2009年度の数値についても組み替えて表示しています。



2010年度連結業績の概況

2010年度のプラスチック・ケミカルセグメントの売上高は3,823億円(前年度比14.9%増)、営業利益は271億円(同134.2%増)となりました。

東レ単体は、樹脂事業は、新興国向け自動車用途や電機・電子用途で拡販を推進しました。また、フィルム事業は、太陽電池用途をはじめ工業材料分野全般で販売が堅調に推移しました。

国内子会社では、フィルム加工子会社をはじめとした製造子会社、商事子会社ともに総じて堅調に推移しました。

海外子会社では、好調な需要を背景に、フィルム子会社が各社とも好調に推移しました。マレーシアの樹脂子会社は、アジアやその他地域の新興国で家電用途を中心に拡販を進めました。

2011年度OUTLOOK

原燃料価格の乱高下が見込まれる一方で、自動車用途を中心に東日本大震災の影響を一部受けますが、環境配慮型製品の需要拡大が見込まれ、中国を中心としたアジアの需要は高成長が期待されます。

こうした事業環境の中、樹脂事業では、中国をはじめとしたアジア市場での拡販を積極的に進めます。また、フィ



ルム事業では、欧米、アジアのフィルム子会社を中心に、工業・包装材料用途で高付加価値品の拡販を進めます。2011年度の売上高は4,400億円、営業利益は310億円を見込んでいます。

トピックス

中国における樹脂事業体制の再編について

東レグループは、中国市場における当社樹脂製品の生産・販売機能の再編を実施しました。新たに中国樹脂事業の統括会社として「東麗塑料(中国)有限公司」(Toray Plastics (China) Co., Ltd. (TPCH))、及び同社の子会社として、華北・華東地区における樹脂コンパウンドの生産・販売会社「東麗塑料科技(蘇州)有限公司」(Toray Plastics (SuZhou) Co., Ltd.)を設立し、2010年8月より営業を開始しました。

東レはTPCHを中国におけるグループ樹脂事業の中核拠点として位置づけ、成長著しい中国市場において樹脂事業のさらなる拡大を目指します。

東レグループは、販売面では既存商圏の拡大と新規販路の開拓を推進するとともに、生産体制についても拡充を加速し、ナイロン、PBT(ポリブチレンテレフタレート)、及びPPS(ポリフェニレンサルファイド)など高機能樹脂のコンパウンド比率を拡大します。また、技術開発機能も強化し、中国の市場ニーズに対応した新グレードを拡充していきます。これらの取り組みにより、総合樹脂メーカーとして幅広く、かつ迅速に、お客様にソリューションを提供してまいります。

【エコトヨラック®】

“お客様と協働で、使用済み家庭用エアコン室内機のファンから回収した「ガラス繊維強化AS樹脂 (ASG)」を新品のファンに使用するクローズドマテリアルリサイクルや、ポリ乳酸を少量配合したABSグレードの開発など、環境に配慮した幅広い製品展開をしています。”



戦略的拡大事業

IT-RELATED PRODUCTS

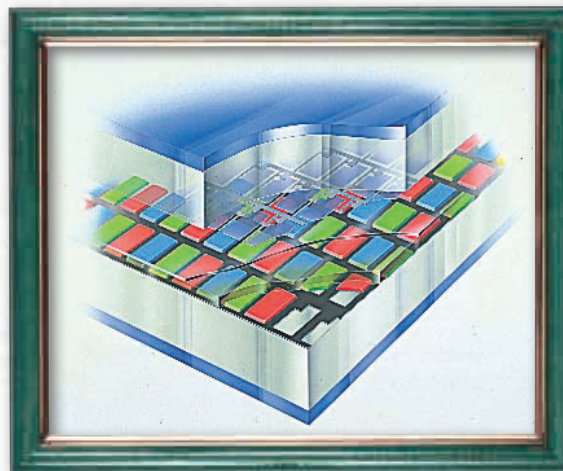
情報通信材料・機器事業

年度	2009	2010	増減率	2011見通し
売上高	2,304	2,620	+13.7%	2,700
営業利益	250	422	+68.9%	410

2011年度の見通しは、2011年8月4日に発表しました。*2010年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2009年度の数値についても組み替えて表示しています。

ROA: 12.6%
 営業利益率: 16.1%
 設備投資額: 92億円

■ 売上高 ■ 営業利益
 2009年度 2010年度 2009年度 2010年度
 (単位: 億円)



2010年度連結業績の概況

2010年度の情報通信材料・機器セグメントの売上高は2,620億円(前年度比13.7%増)、営業利益は422億円(同68.9%増)となりました。

東レ単体は、FPD用途や電子部品用途などでフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、液晶カラーフィルター、半導体関連材料、プラズマディスプレイ用材料の販売量が拡大しました。

国内子会社では、フィルム加工子会社がFPD関連フィルム加工品の拡販を進め、ファインケミカル子会社も堅調に推移しました。

海外子会社では、韓国では、フィルム及びフィルム加工品関連子会社が好調に推移しましたが、回路材料関連子会社はFPDパネルメーカーの生産調整の影響を受けました。

サブセグメント	2009	2010	増減率
ディスプレイ材料	854	1,056	+24%
電子部品・半導体・回路材料	810	927	+15%
記録材料	313	328	+5%
機器他	327	309	-6%

2011年度OUTLOOK

大型FPDについては、TVなど末端製品の需要が伸び悩み、パネルメーカーの生産調整は続いています。下期から緩やかな回復が見込まれます。携帯電話は、スマートフォン向けを中心に、堅調な需要が持続しており、関連部材の荷動きも順調に推移する見通しです。

こうした事業環境の中、FPD用途及び電子部品用途のフィルム・フィルム加工品の拡販を進めるとともに、フィ

ルムのグローバル生産体制の最適化を進め、コスト競争力の改善に取り組みます。また、半導体コーティング材料でのシェア拡大や拡販も推進します。

2011年度の売上高は2,700億円、営業利益は410億円を見込んでいます。

トピックス

光学用フィルムの追加増産を決定

FPD関連市場の中期的な成長拡大を見据え、引き続き光学用フィルムの安定供給を維持するために、光学用フィルムの追加増産を決定しました。東レの三島工場と岐阜工場、東レフィルム加工株式会社中津川工場、および韓国Toray Advanced Materials Korea Inc. (TAK) 亀尾工場を対象にフィルム生産設備の増設・改造を実施し、2012年8月までに反射板、タッチパネル向けの供給能力を現有比倍増、偏光板および表面保護フィルムを5割増強します。TAKでは、ベースフィルムに加えてフィルム加工設備も増設し、2012年1月までに加工能力を3割増強します。今回の増産対応に伴う設備投資額は約220億円を計画しています。

光学用フィルムは、主力用途であるLCDなどFPD関連市場の好調に加えて、今後はタッチパネルの薄型・軽量化に向けたフィルム部材の普及により、需要のさらなる拡大が見込まれています。東レは現在、FPD関連市場の旺盛な需要に対応して、光学用フィルムの最適生産体制の構築を進めています。

【トプティカル®】

“液晶表示装置用カラーフィルター。色再現の正確性が高く、熱に強く、耐久性に優れた素材を使っているため、液晶ディスプレイの表示用フィルターとして最適。有害な重金属を使用していないので、環境に優しい製品です。”



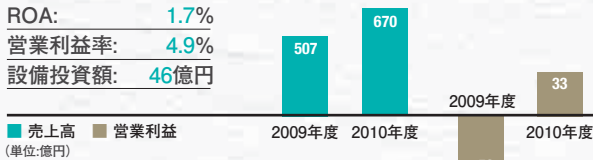
戦略的拡大事業

CARBON FIBER COMPOSITE MATERIALS*

炭素繊維複合材料事業

年度	2009	2010	増減率	2011見通し
売上高	507	670	+32.2%	800
営業利益	△53	33	-	100

2011年度の見通しは、2011年8月4日に発表したものです。
*2010年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており
2009年度の数値についても組み替えて表示しています。



2010年度連結業績の概況

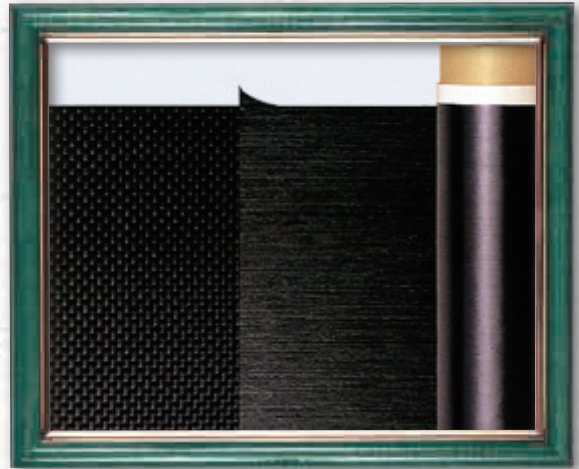
2010年度の炭素繊維複合材料セグメントの売上高は670億円（前年度比32.2%増）、営業損益ベースでは黒字転換し、33億円の営業利益を計上しました。

航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、当社グループは積極的な拡販により市場シェアを拡大し、炭素繊維“トレカ[®]”及び“トレカ[®]”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）の販売量、生産量が増加しました。また、パソコン筐体を中心に、炭素繊維成形品（コンポジット）の販売も拡大しました。併せて、原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行しました。

用途別売上高	2009	2010	増減率
航空宇宙用途	224	277	+24%
スポーツ用途	97	138	+43%
一般産業用途	186	255	+37%

2011年度OUTLOOK

世界同時不況の影響を受け、炭素繊維の需要は2009年には減少しましたが、2010年に入って市場は急速に回復し、2011年も、航空機用途の着実な需要拡大、環境・エネルギー関連用途をけん引役とする産業用途の飛躍的拡大、自転車等新規用途の拡大によるスポーツ用途の安定成長により、前年比15%以上の需要の伸びが見込まれます。



こうした事業環境の中、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途での拡販や、拡大が期待される中国をはじめとする新興国市場開拓を進めるとともに、原燃料価格高騰に対する価格転嫁を推進します。

2011年度の売上高は800億円、営業利益は100億円を見込んでいます。

トピックス

韓国で炭素繊維の本格事業化を決定

東レ及びToray Advanced Materials Korea Inc. (TAK) は、韓国に年産2,200トンの炭素繊維量産工場を建設することを決定しました。

新工場は、世界ナンバーワンの品質競争力を持つ東レの最新鋭技術を導入し、約630億ウォン（約50億円）を投じて、TAKの亀尾第3工場（慶尚北道亀尾市）に建設します。生産能力は年2,200トンで、2011年初に着工、2013年1月の稼働開始を計画しています。同社では、産業・スポーツ用途で業界のデファクトスタンダードとなっている高強度普通弾性率糸を生産します。

韓国ではこれまで炭素繊維をほぼ全量輸入に依存してきましたが、今回のTAKにおける新工場の建設により国内産化が実現し、安定した供給体制が確立されます。これにより、スポーツ用途から一般産業用途にわたり幅広く、韓国国内のお客様と一体となって炭素繊維複合材料の市場開発を加速するとともに、韓国・中国を中心としたアジアで急速に拡大している炭素繊維需要に確実に対応していきます。

【トレカ[®] (PAN系炭素繊維)】

“「軽くて、強くて、剛い」という優れた特性を生かして、航空・宇宙分野をはじめとしてスポーツ・レジャー用品、一般産業用途まで様々な用途で使用され、今後も需要拡大が期待されます。”



環境・エンジニアリング事業

年度	2009	2010	増減率	2011見通し
売上高	1,598	1,782	+11.5%	1,900
営業利益	39	33	-13.0%	80

2011年度の見通しは、2011年8月4日に発表したものです。
*2010年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2009年度の数値についても組み替えて表示しています。

ROA: 2.0%
営業利益率: 1.9%
設備投資額: 56億円

■ 売上高 ■ 営業利益
2009年度 2010年度 2009年度 2010年度
(単位: 億円)



2010年度連結業績の概況

2010年度の環境・エンジニアリングセグメントの売上高は1,782億円(前年度比11.5%増)、営業利益は33億円(同13.0%減)となりました。

水処理関連事業では、東レの逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大し、米国・中国の水処理関連子会社が順調に売上を拡大しました。

国内子会社では、商事子会社は機械輸出の取扱高を拡大するも、エンジニアリング子会社の業況が低調に推移しました。

2011年度OUTLOOK

水処理事業では、一部地域による政情不安の影響はあるものの、市場は引き続き拡大基調にあります。このような事業環境の中、2011年初からRO膜・エレメントの本格生産・販売を開始した「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」(TBMC)における中国でのシェア獲得を含めたグローバルでの案件獲得を行うとともに、徹底的なコストダウンを推進します。

エンジニアリング事業においては、環境・エネルギー分野での設備投資の拡大が見込まれ、リチウムイオンバッテリー関連機器や太陽電池関連機器における受注の拡大を目指します。

2011年度の売上高は1,900億円、営業利益は80億円を見込んでいます。

トピックス

東レの逆浸透膜、中国の海水淡水化プラント向けに相次いで受注

東レは中国の青島(山東省青島市)ならびに曹妃甸(河北省唐山市)の海水淡水化プラント向け逆浸透(RO)膜納入を相次いで受注しました。2つのプラントの合計造水量は15万m³/日で、いずれも2011年中に稼働を開始する予定です。特に青島の海水淡水化プラントは、造水量が10万m³/日と海水淡水化プラントでは中国最大規模であり、中国初の本格的な飲料水向けプラントとなります。

中国では、高い経済成長に伴う工業化の進展と都市部の人口増加により、水の使用量が急激に増加する一方、北部では干ばつの影響などを受け、水の供給不足問題が起きています。こうした状況の中、水処理膜を用いた海水淡水化や下排水の再利用への需要が高まっており、中国のRO膜市場は年率20%以上の成長を続けています。

東レは、2009年7月に中国藍星(集団)股份有限公司と合併で、海外企業としては初となるRO膜の製膜及びエレメント生産を行う「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」(TBMC)を設立し、中国における安定した製品供給体制を確立しています。東レは今後も高度な水処理技術と藍星グループが持つ強力な販売ネットワークを活かして、中国における水処理膜事業の拡大を加速します。

[ロメンブラ®(逆浸透膜エレメント)]

“東レの先進的な高分子技術によって開発された逆浸透膜エレメント。海水やかん水の淡水化から超純水の製造まで、あるいは排水の処理及び再利用から有価物の回収や食品の濃縮まで、幅広く活用できる豊富な製品が揃っています。”

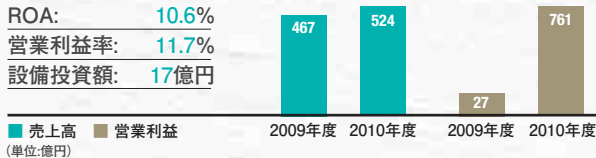


ライフサイエンス事業

年度	(単位:億円)			2011見通し
	2009	2010	増減率	
売上高	467	524	+12.4%	550
営業利益	27	61	+124.3%	60

2011年度の見通しは、2011年8月4日に発表しましたものです。
 *2010年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、
 2009年度の数値についても組み替えて表示しています。

ROA: 10.6%
 営業利益率: 11.7%
 設備投資額: 17億円



2010年度連結業績の概況

ライフサイエンスセグメントの売上高は524億円（前年度比12.4%増）、営業利益は61億円（同124.3%増）となりました。

医薬品では、2009年10月に国内でのC型慢性肝炎に対するリバビリンとの併用の効能追加の承認を取得した天然型インターフェロン ベータ製剤フエロン[®]を拡販したことに加え、経口そう痒症改善剤レミッチ^{®*}の出荷も好調に推移しました。

また、医療機器では、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン[®]や透析機器の出荷が好調に推移しました。

*この商標は鳥居薬品(株)の登録商標です。

2011年度OUTLOOK

医薬品・医療機器市場は、総じて堅調に推移すると見込みますが、医薬品の後発品拡大による競争激化は継続すると認識しています。

こうした事業環境の中、医薬品では、2009年3月に販売を開始したレミッチ[®]のさらなる拡販を進め、医療機器では、ダイアライザーの拡販を推進します。一方で、開発費用の増加もあり、ライフサイエンス事業の2011年度の売上高は550億円、営業利益は60億円を見込んでいます。



トピックス

新規ポリスルホン膜人工腎臓（ダイアライザー） トレライト[®]NVの本格販売開始について

東レは、ナノテクノロジーにより抗血栓性に影響する血小板の付着抑制を自社従来品に比べて飛躍的に向上させたポリスルホン膜ダイアライザーの新製品トレライト[®]NVを開発し、2011年4月より東レ・メディカル株式会社による本格販売を開始しました。

ダイアライザーを用いた透析療法（以下、人工透析という）は、血液を体外に循環させてダイアライザー内の中空糸膜を通すことで血液中の老廃物や余分な水分を取り除き血液を浄化します。これまで、人工透析中の生体適合性という観点から、血液が中空糸膜に接触することで血小板やタンパク質が膜表面に付着する生体防御反応の抑制が課題となっていました。

トレライト[®]NVは、ダイアライザーの中空糸膜表面への血小板付着（in vitro試験）を自社従来品比で1/100以下に抑制し、高い抗血栓性を実現しました。血小板の付着を大きく低減することで、透析終了時まで高い透析性能を維持できることに加え、ガンマ線を用いた東レ独自のポリマー架橋滅菌処理技術を本品にも適用し、溶出物低減を図っています。

東レはトレライト[®]NVの本格展開により、今後はポリスルホン膜でもさらなる体外血液循環動態の向上等、新たな生体適合性開拓を追求し、ダイアライザー事業の拡大を推進します。



[DNAチップ 3D-Gene[®]]

“「平坦なガラス基板」という常識を打ち破った「凹凸構造を持つ樹脂製基板」を使った高感度DNAチップ基板は、遺伝子の検出感度を約100倍程度増加させることに成功しました。これまでの100分の1、すなわち耳かき一杯程度の組織があれば十分に検査が可能で、この程度の組織量であれば、手術ではなく胃カメラなどの検査法で採取でき、より早期に患者負担も少なく、正確な検査を実施することが可能となりました。”

Chemistry

that Opens Up New Possibilities

“深刻化の一途をたどる地球環境問題。
そして、資源・エネルギー問題。
これら地球規模の課題を解決するのが
東レの「グリーンイノベーション」であり、
その強さを支えるのが研究・開発への取り組みです。
東レグループは、2011年度以降の3年間については
研究・開発費の50%をグリーンイノベーション関連
(①エネルギー利用の高効率化、②新エネルギー、
③バイオベースポリマー、④水処理など)に充当し、
集中的に研究・開発を強化していきます。”

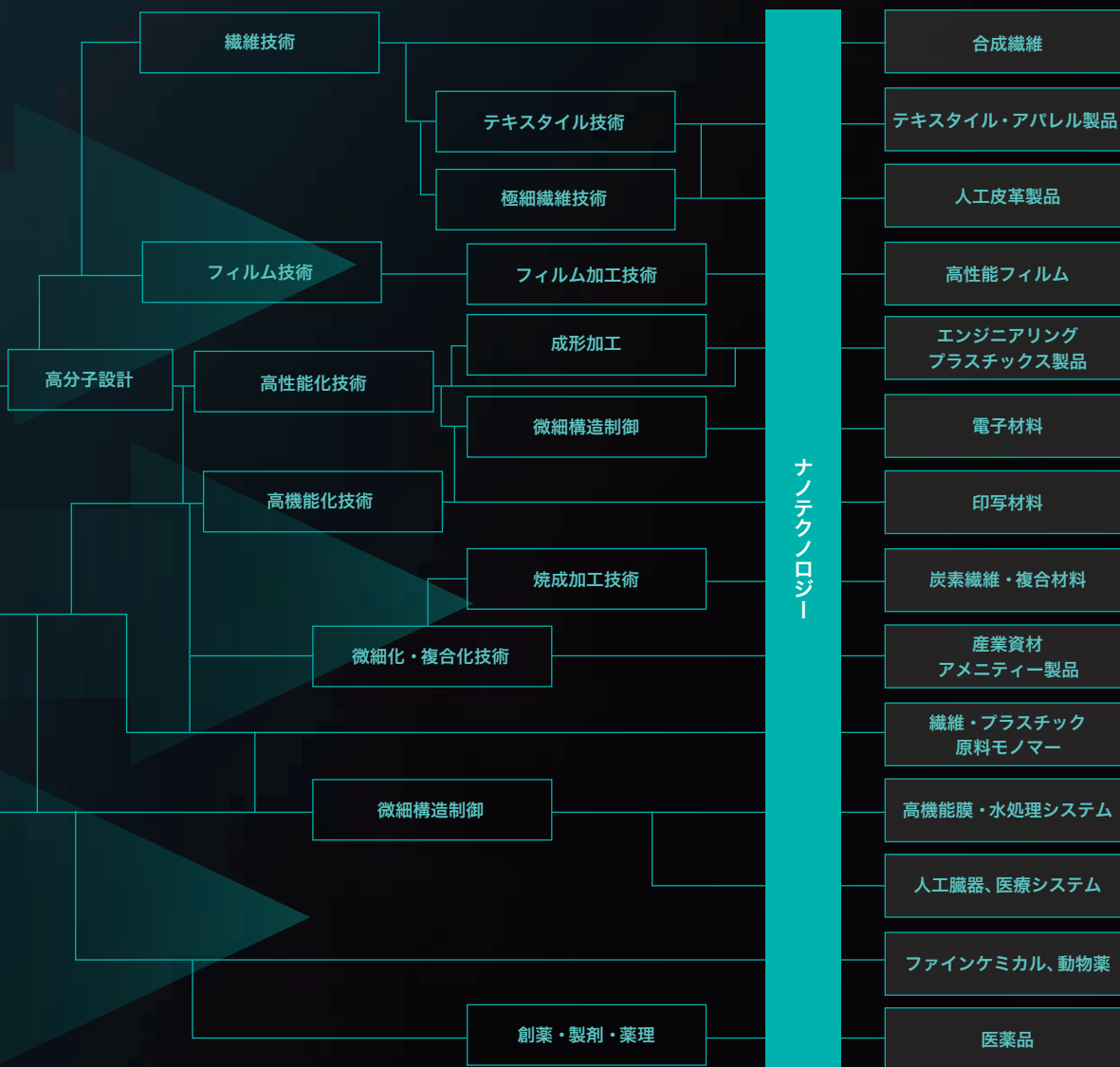
コア技術

高分子化学

有機合成化学

バイオテクノロジー





東レグループの研究・開発は、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、成長する重点4領域（①環境・水・エネルギー、②情報・通信・エレクトロニクス、③自動車・航空機、④ライフサイエンス）に絶え間なく先端材料を供給します。

研究・開発分野と研究・開発費

東レグループは、下記のような分野で研究・開発を行っています。

2010年度の東レグループの研究・開発費は、466億円でした。

2010年度の研究・開発費配分割合



環境・エネルギー分野の強化

地球環境問題への対応としては、「ライフサイクルマネジメント (LCM)」の考え方に基づいて、持続可能な循環型社会の発展に主眼をおいた研究開発に取り組んでいます。その一環として、新たな環境分析ツール「T-E2A」(TORAY Eco-Efficiency Analysis)を開発し、研究開発にも取り入れるなどして活用を進めています。

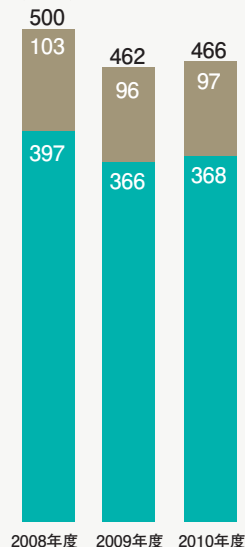
また、環境・エネルギー分野の総合技術開発拠点として「E&Eセンター」(Environment & Energy Center)を創設しました。東レグループは、この「E&Eセンター」を東レグループ全体にまたがる環境・エネルギー分野の技術連携拠点と位置づけ、当該分野の研究・開発機能を戦略的に融合することで、グループ力を活かした技術開発力を抜本的に強化していきます。

知的財産戦略

知的財産戦略は事業戦略、研究開発戦略と有機的な連携が不可欠であり、この連携によって経営方針に沿った三位一体の知的財産戦略を実現することが戦略の根幹となります。

2010年度における東レグループの特許出願件数は、国内で1,319件、海外で2,047件です。登録された件数は国内で667件、海外で521件です。

研究開発費の推移
(億円)



■ 東レ
■ 連結子会社

CFRP革新成形法の開発

東レは、自動車の車体など複雑な形状の部位に加工することが可能であり、かつ、理想強度の90%を発現する炭素繊維複合材料の技術を世界で初めて開発しました。

長さ数mmの繊維のネットワークを補強構造としたこの炭素繊維は、樹脂で固めた繊維のネットワークを補強構造としたこの炭素繊維は、従来のプリプレグや金属のプレス成形では困難なリブ、凹凸、絞りといた複雑形状の成形品も高速成形できるため、自動車の車体をはじめとする幅広い産業用途で活用が期待できます。自動車の車体に炭素繊維を全面的に利用すると、車体重量を鉄に比べて最大で6割減らせるとも言われ、エネルギー消費と環境負荷の大幅な低減が可能です。

東レは、2013年の実用化を目指してこの新素材(「カットファイバーコンポジット」)の開発に取り組めます。

サイエンスキャンプ

Science

地球環境問題の解決や持続可能な循環型社会の実現には時間がかかります。東レは、未来の科学者を育成する「サイエンスキャンプ」に協力することで、東レの科学技術を、そして化学への熱い想いを次世代へつないでいます。



「サイエンスキャンプ」は、全国の高校生が、先進的な研究テーマに取り組む大学や公的研究機関、民間企業の研究所などを訪問し、第一線の研究開発現場で活躍する研究者や技術者から直接指導を受ける科学技術体験合宿プログラムです。東レは、科学技術振興機構が主催するこのプログラムに、2003年に企業として初めて参加して以来、高校生を毎年受け入れ続けています。

「今、理科離れが起きている理由のひとつは、科学というものが実感として感じられないからだと思うのです。普通に生活をしていると、どこにサイエンスがあるのか、どこにケミストリーがあるのか実感できない。ですから、科学技術をもう少し身近なものとして感じて、興味を持つ高校生が現れてほしいし、すでに興味を持っている人は、さらに深め、できれば大学でも研究を続けて欲しい。」(東レ地球環境研究所所長・辺見昌弘氏)



Camp



2010年度も会場は、東レの地球環境研究所と東レリサーチセンター。世界中の水不足や水汚染問題の解決に役立つ高分子分離膜を研究、開発するこれらの場所で、分離膜の原理を学び、実際に精密ろ過（MF：microfiltration）膜を作る実験を行いました。

実験では、高分子の溶液を薄いフィルム状にしてから溶媒を取り除くという方法で、直径が0.01～1 μm 程度の小さな孔を数多く有する布状のMF膜を、指導員のもとで全員が作製しました。そして出来が良いものを各人が選び、今度はその性能——汚れの原因物質をどれだけ阻止できるか、そしてどれだけ早くろ過で

きるかを評価する実験を行いました。

今回の参加者は、高1生3名、高2生3名で、「学校という小さな枠を越えて、最先端の技術に触れたい」「同じ興味を持つ高校生と意見交換したい」といった意識を持って臨んでいました。まさに、この取り組みは、学校と言う枠を越えて、新しい仲間と出会うことができる格好の場にもなっています。お互いに切磋琢磨しながら、自分の夢を語り合い、もっともっと科学が好きになり、未来の科学者として巣立つことを願って、東レはこれらの取り組みへの支援を続けたいと考えています。



左部学生写真提供：(独)科学技術振興機構

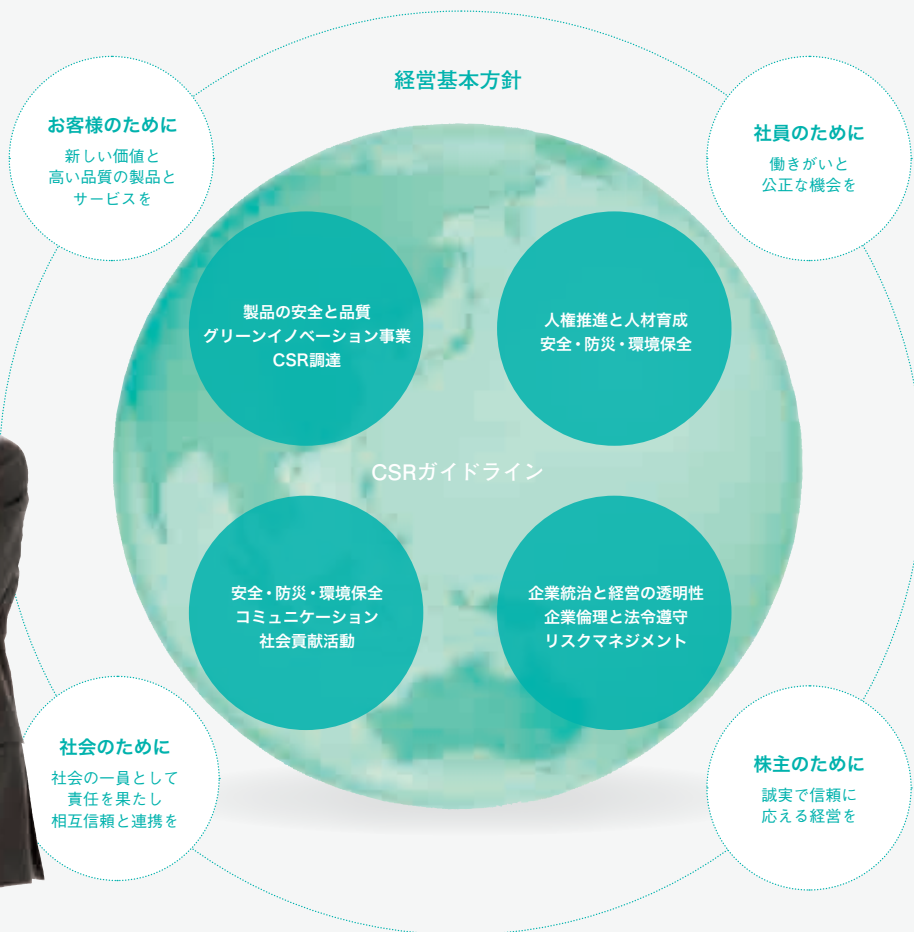
Chemistry that Connects

People and People, and People and

“2011年4月に創立85周年を迎えた東レは持続的成長の道を歩んでいます。
私たち東レグループは、“Innovation(革新と創造)”の実践によって
企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を
具現化する —それが私たちの責務だと考えています。”



the Earth



東レグループは、「安全・防災・環境保全」に加え、「企業倫理・法令遵守」を最優先の経営課題として、本業を通じた社会貢献を軸とし、国際社会からも評価・支持される、あらゆるステークホルダーにとって存在価値の高い企業グループを目指しています。

CSR活動への取り組み

東レグループは、創業以来の志である「本業を通じた社会への貢献」を中心に、広範囲なCSR活動に取り組んでいます。

▶ 経営理念の実現を目指すCSRガイドライン

東レグループは、経営理念（「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」）実現のため、独自のCSRガイドラインを設定し、組織的にCSR活動に取り組んでいます。同ガイドラインでは、環境活動負荷低減の活動に、社会側面での重要課題を加え、グループ全体で取り組むべき課題を網羅的に示しています。

▶ 中期経営課題とCSR活動

東レグループは、CSR活動全体の推進計画を共有し、継続的なPDCAに取り組むために「CSRロードマップ」を設定しています。第三次ロードマップの最終年度である2010年度には、全社リスクマネジメントのさらなる推進、国内関係会社でのCSR教育の充実やISO26000に基づく活動の見直しを行いました。

2011年度に開始する第四次ロードマップにおいては、経営戦略とのさらなる融合を目指します。従来はCSRの推進に限定していた枠組みを拡げ、CSRガイドライン各項目の内容を包含することで、より中期経営課題に沿った目標設定を行うことを可能にしました。各目標には「重要達成指標（KPI）」を設定し、今後、進捗状況および成果をフォローしていきます。

▶ グリーンイノベーション事業への取り組み

地球温暖化や水資源問題、砂漠化問題などの社会的課題の解決に貢献することは、企業の責任です。こうした認識のもと、中期経営課題プロジェクトAP-G 2013では、「グリーンイノベーション事業の拡大」を最重要課題の1つに位置づけ、「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト」をスタートしました。

具体的には、特に炭素繊維複合材料事業を中核的事業と位置づけ、航空機、自動車、風車等の多様な用途で飛躍的な拡大を図ります。また、事業開発としては、新規の環境問題解決型素材・部材（リチウムイオン電池電極材料、燃料電池電解質膜、太陽電池封止材など）の技術・事業開発を推進します。これらの取り組みを通じて、CO₂削減貢献量を2020年近傍に、2億トン／年まで引き上げます。東レグループは、これらグリーンイノベーション事業の拡大で持続的な収益の拡大と、社会の発展と環境の保全・調和への貢献を果たしていきます。



Green

CSR調達及び購買行動

東レでは、調達する原料・資材や生産設備などの源流管理のため「購買基本方針」を制定しているほか、バリューチェーン全体でCSR調達を推進すべく、「CSR調達ガイドライン」に基づいた活動を続けています。具体的には、主要な調達・購買先や生産・販売外注先、計406社に対するアンケートを実施し、分析・評価結果のフィードバックを行うとともに、一部の取引先には、直接訪問するなどしてサプライヤー各社のCSRの取り組み状況を確認しています。

2010年度には、取引先のCSRの推進状況を定期的に確認しサポートするなど、パートナーシップのさらなる向上に向けた改善を進め、PDCAサイクルを構築しました。また、国内関係会社18社においても主要取引先に対してCSR調達アンケートを実施しました。

社員に対する公正な機会と評価

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けてダイバーシティの推進に取り組んでいます。以下、東レの事例でご説明します。

・東レは、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入（法制化される約20年前）などを皮切りに、女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を続けてきました。その結果、課長級以上に就く女性社員数、女性比率は年々上昇し、2011年4月には、女性比率が6.77%となっています。

・東レは、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率1.8%の達成はもちろんのこと、障がい者の働きやすい職場環境の整備に真摯に取り組んでいます。バリアフリーなどのハード面の対応から、配置時の教育訓練や障がい者の意見・要望を反映した職場環境改善の実施などのソフト面での対応を進めています。

Innovation



環境経営への取り組み

東レグループは、素材メーカーとして長期的視点に立脚し、環境と共存する生産活動と、環境に配慮した製品の開発・事業化による環境経営に取り組んでいます。

▶ LCM環境経営の推進

東レグループは、現代社会が抱える気候変動や資源枯渇、廃棄物削減、リサイクルなどの地球環境問題解決に向けてソリューションを提供することを目指し、あらゆる事業活動の軸足を環境に置くことを宣言しています。

具体的には、環境負荷低減と経済性を総合的に評価する手法「T-E2A」を用いて環境負荷収支やコストを分析・把握し、その情報を事業戦略・経営戦略の判断基準とする、ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営を推進しています。また、LCMによる環境関連事業の拡大方針に沿って、CO₂削減に向けた産業・社会全体での取り組みを促すべく、グローバルなマーケットで広く社会への働きかけも始めています。

▶ 低炭素社会を目指す生産・物流・販売活動

■ **地球温暖化対策への取り組み**：東レグループは「第3次環境3ヵ年計画」で温室効果ガス（GHG）削減目標を掲げ、プロセス改善による省エネルギー推進、重油から都市ガスへの燃料転換などを通じてGHG削減に計画的に取り組んできました。その結果、2010年度までに、1990年度に比べ、東レでは16%、国内グループでは8%削減しました。

■ **大気汚染・水質汚染防止への取り組み**

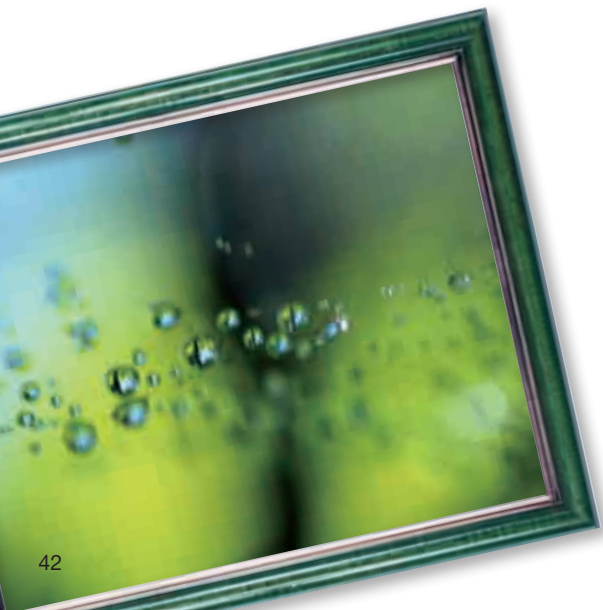
東レグループでは、生産時の環境保全対策として、大気汚染防止、水質汚濁防止に継続的に取り組んでおり、海外工場を含め、脱硫装置の設置や燃料転換によるSox削減や、排水処理設備の増強等によるCOD削減等に努めています。

■ **廃棄物削減への取り組み**

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向けてゼロエミッションに取り組んでいます。「第3次環境3ヵ年計画」ではその活動を表す指標として単純処分率、埋立率、リサイクル率、それぞれについて設定した目標達成に向けて取り組んできました。その結果、すべての指標で目標を達成しました。

▶ 生物多様性保全への取り組み

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並び地球環境問題の重要なテーマと位置づけ、生物多様性に関する東レグループの基本方針、行動指針をまとめた「東レグループ生物多様性基本方針」を12月10日に制定しました。東レグループは、この基本方針をもとに、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを推進します。



社会貢献

東レグループは、豊かな社会の実現に向けて、科学技術、芸術文化、スポーツなどの振興や地域への貢献、未来を担う世代の育成のための活動を継続しています。

科学技術の振興

公益財団法人 東レ科学振興会は、1960年の設立以来、民間の研究助成財団の草分け的存在として、科学技術の基礎研究を助成振興しています。過去には「東レ科学技術賞」の受賞者から、後にノーベル賞受賞者が2名輩出されるなど、50周年を迎えた今なおその活動は高い評価を受けています。

文化・スポーツの支援活動

● スポーツの振興

「東レアローズ」によるバレーボール教室や、各地域で社員が指導にあたる柔道・剣道教室などを開催しています。

● 理科教育の振興

東レグループは、理科離れの解消や未来を担う人材の育成に貢献すべく、社員が小・中学校に出張して、理科実験の楽しさや地球環境問題の解決に役立つ技術を紹介する特別授業を行っています。2010年度は、理科の出張授業「水のろ過と地球環境を考える」、環境の出張授業「日本企業の地球温暖化へのチャレンジ～東レ編」を実施しました。

災害支援活動

2010年11月にインドネシアのジャワ島の火山噴火や西スマトラでの津波災害などの被災者支援のため、募金活動への協力や義捐金の拠出を行いました。また、2011年3月の東日本大震災にあたっては、義捐金・支援物資の供給やボランティアの募集・派遣、災害対策用小型造水機の提供などを行いました。今後も継続的に支援活動を実施していきます。



基本的な考え方

企業倫理及び法令遵守は、東レグループの最も重要な経営課題のひとつです。東レグループは、社会からの信頼を獲得するため、経営トップの明確な姿勢と積極的な主導のもとで、全社を挙げた企業倫理及び法令遵守への取り組みを続けています。

東レの推進体制と2010年度の取り組み

東レでは、企業倫理に関する全体方針を審議する「倫理委員会」（委員長は社長）を設置し、労使一体となって取り組みを推進しています。

倫理委員会の下で自主的な活動を推進する「全社法令遵守委員会」では、各ラインの課長層を中心とするメンバーと役員層とのコミュニケーションを重視した運営を基本に、全社共通の活動課題に取り組んでいます。2010年度は、以下の内容を全社課題としました。

安全保障貿易管理教育の徹底

財務報告に係る内部統制の継続実施

独占禁止法遵守の再周知・徹底

新内部通報制度の定着と適切な運用

東レ及び国内・海外関係会社各社では、「CSR・法令遵守委員会」を設置し、社員一人ひとりが現場に根ざした活動を実践しています。また、東レでは現場における行動規範と詳細な留意事項などを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」にまとめ、すべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に配布し、周知徹底を図っています。2010年4月には、独占禁止法などの法改正や内部通報制度の改定などを受け、関連の記載を充実させ、第3版を発行しました。

なお、CSR・法令遵守委員会が設置されている国内・海外関係会社においても、同様の行動規範、ガイドライン、ハンドブックなどを作成して徹底を図っています。

企業倫理・法令遵守推進体制（東レ）



コーポレート・ガバナンスに関する状況等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東レは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

東レの取締役会は取締役28名で構成しています。なお、社外取締役は選任していません。

東レは、基礎素材産業に属している企業であり、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした事業展開を行っているため事業領域が多岐にわたっていることから、事業に精通した取締役が取締役会での意思決定や経営執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、現在の体制としています。

また、東レは監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保すべく取締役会から完全に独立しています。なお、社外監査役は当社との取引関係等の利害関係はなく、独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

東レは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、東レグループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持します。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図ります。具体的には、以下の体制等について整備を行っています。

- 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- 東レグループにおける業務の適正を確保するための体制

監査役監査と内部監査

社外監査役を含む監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としています。

また、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っています。

なお、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部を設置しており、監査部が実施し社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っています。

役員の報酬等

(I) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 当期繰入金	
取締役	1,533	848	142	543	30
監査役 (社外監査役を除く)	85	52	6	27	2
社外監査役	26	24	2	—	2

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役2名を含んでいます。

2 報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額99百万円は含まれていません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	基本報酬	連結報酬等 の種類別 の額等 (百万円)	退職慰労 引当金 当期繰入金
榊原 定征	123	取締役	提出会社	81	15	27
日覺 昭廣	110	取締役	提出会社	55	13	42

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(II) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期及び中長期の業績向上並びに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役は例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプション、監査役は例月報酬、賞与で構成しています。

株主総会において例月報酬は報酬総枠の限度額が決議されており、賞与は支給の可否並びに支給総額がその都度決議されています。

なお、東レは従来、各役位の在任期間に支給された例月報酬額をもとに在任中の功績等を勘案し決定する役員退職慰労金を支給していましたが、2011年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を廃止する一方で、株価変動のメリットとリスクを株主と共有することにより、役員の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めること等を目的に、取締役に対し、株式報酬型ストックオプションを導入することを決議しました。

リスクマネジメント

基本的な考え方

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉えています。東レでは平常時から経営活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及びその発生の未然防止に努めるとともに、「危機管理規程」を定め、重大な危機が発生した場合に、危機の拡大防止と、早期復旧を実現する全社危機即応体制を整備しています。

全社リスクマネジメントの推進

東レグループでは、経営に影響をおよぼすと考えられるリスクを全社的な視点で評価し、対策を実行しています。2010年度は、隔年対応として、最新リスクの発掘を目的とした簡易アンケートを東レ（株）で実施しました。また、国内・海外関係会社においては、それぞれの地域、業種の特性を考慮した優先対応リスクを選定し、各社において具体的なリスク低減活動を推進しました。優先対応すべきリスクの中で、(1) 情報漏洩リスク、(3) サプライチェーンにおけるリスク、(3) 新型インフルエンザについては、ワーキンググループを設置し対策を進めています。

クライシスマネジメントの体制

東レでは、「危機管理規程」において、東レグループで重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災においても、「危機管理規定」に沿って速やかに全社対策本部を設置して迅速かつ適切な対応をとり、当社グループへの影響を最小限に抑えることができました。

事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）の推進

東レは、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置づけ、「大規模地震発生時の事業継続計画」に基づいて安否確認システムの訓練やサプライチェーンを含めた地震被害状況確認・報告要領の整備・運用などを進めてきました。これに基づき、2011年3月11日の東日本大震災発生（14時46分）後には、ただちに社員の安否、各社事業場・工場の被害及び、取引先の被害状況等の確認を開始し、トップへの報告を迅速に行いました（19時39分に完了）。また、震災後は「危機管理規定」に基づき、社長指示により対策本部を3月14日に設置し、6月21日の第9回対策本部会議まで、社長自らが出席しています。

また、今後は地震防災対策・BCPの見直しについて、「全社統一的」「事業部門ごと」「各事業場・工場ごと」の観点から、それぞれの改善課題を整理し、対策を検討していきます。

役員及び監査役

(2011年6月24日現在)



代表取締役取締役会長
榊原 定征



代表取締役社長
日覺 昭廣
CEO兼COO



代表取締役副社長
田中 千秋
CTO 技術センター・
自動車材料戦略推進室全般担当



代表取締役副社長
小泉 慎一
海外全般担当 営業全般担当
複合材料事業本部・国際部門・
マーケティング企画室・
支店全般担当



代表取締役副社長
藤川 淳一
電子情報材料事業本部・総務・
法務部門(安全保障貿易管理室)
全般担当 経営企画室長
IT事業SBU長



代表取締役副社長
田中 英造
関連事業本部全般担当
繊維事業本部長
大阪事業場長

専務取締役 齊藤 典彦
専務取締役 丸山 和博
専務取締役 朝倉 敏之
専務取締役 鈴井 伸夫
専務取締役 阿部 晃一
常務取締役 橋本 和司
常務取締役 福地 潔
常務取締役 内田 章
常務取締役 大西 盛行

常務取締役 奥田 慎一
常務取締役 村山 良
常務取締役 山口 進
常務取締役 柘田 章吾
取締役 梅田 明
取締役 出口 雄吉
取締役 前田 宏治郎
取締役 森本 和雄
取締役 佐々木 久衛

取締役 井上 治
取締役 村上 洋
取締役 大谷 洋
取締役 吉永 稔
監査役(常勤) 園屋 和雄
監査役(常勤) 大谷 裕
監査役 矢作 光明
監査役 松尾 眞

組織図

(2011年7月1日現在)

取締役会

会長・社長

経営戦略会議・常務会

監査役会

監査役

経営企画室

総務・法務部門

人事勤労部門

財務経理部門

IR室

広報室

監査部

知的財産部門

情報システム部門

購買・物流部門

国際部門

宣伝室

マーケティング企画室

自動車材料戦略推進室

地球環境事業戦略推進室

関連事業本部

繊維事業本部

樹脂・ケミカル事業本部

フィルム事業本部

複合材料事業本部

電子情報材料事業本部

医薬・医療事業本部

水処理・環境事業本部

製品安全・品質保証企画室

医薬・医療信頼性保証室

技術センター

生産本部

エンジニアリング部門

研究本部

東レグループ海外ネットワーク

(連結対象会社のみ記載)
(2011年3月31日現在)

連結子会社	日本	59
	海外	79
	計	138
持分法適用子会社	日本	27
	海外	24
	計	51
子会社合計	日本	86
	海外	103
	計	189
持分法適用関連会社	日本	14
	海外	23
	計	37
連結決算に含まれる 子会社・関連会社合計	日本	100
	海外	126
	計	226

(2011年3月31日現在)

ヨーロッパ

イギリス

連結子会社

- Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL)
- Toray International U.K. Ltd. (TIUK)

フランス

連結子会社

- Toray Films Europe S.A.S. (TFE)
- Société des Fibres de Carbone S.A. (SOFICAR)

スイス

持分法適用子会社

- Toray Membrane Europe AG (TMEu)

イタリア

連結子会社

- Alcantara S.p.A.

持分法適用子会社

- Toray International Italy S.r.l. (TIIT)

チェコ

連結子会社

- Toray Textiles Central Europe s.r.o. (TTCE)

ドイツ

連結子会社

- Toray International Europe GmbH (TIEU)

アジア

中国

連結子会社

- Toray Industries (China) Co., Ltd. (TCH)
- Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. (TFNL)
- Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. (TSD)
- Toray Jifa (Qingdao) Textile Co., Ltd. (TJQ)
- Toray Plastics (Shenzhen) Ltd. (TPSZ)
- Toray Plastics (China) Co., Ltd. (TPCH)
- Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ)
- Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd. (RKH)

海外支社・営業所

ニューヨーク

Toray Industries (America) Inc. (TAM)
461 Fifth Ave., 9th Fl., New York,
NY 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 697-8150
Facsimile: 1 (212) 972-4279

ロンドン

Toray Industries, Inc., Europe Office (TEU)
Verulam Gardens, 70 Gray's Inn Road,
London, WC1X 8NH, U.K.
Telephone: 44 (20) 7663-7760
Facsimile: 44 (20) 7663-7770

北京

Toray Industries, Inc., Beijing Office
Beijing Fortune Bldg., No. 917,
5, Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Telephone: 86 (10) 6590-8961~3
Facsimile: 86 (10) 6590-8964

ソウル

Toray Industries, Inc., Seoul Office
10th Floor, LG Mapo Bldg., 275,
Gongdeok2-dong, Mapo-gu, Seoul,
121-721 Korea
Telephone: 82 (2) 707-0381~2
Facsimile: 82 (2) 707-0067

- Toray Industries (H.K.) Ltd. (THK)
- Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd. (TSL)
- Toray Film Products (Zhongshan) Ltd.
- Toray Film Products (Hong Kong) Ltd.
- Toray BlueStar Membrane Co., Ltd. (TBMC)
- 他

持分法適用子会社

- Toray Industries (South China) Co., Ltd. (TSCH)
- 他

持分法適用関連会社

- Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. (YTP)

韓国

連結子会社

- Toray Advanced Materials Korea Inc.
- STEMCO, Ltd. (STEMCO)

持分法適用関連会社

- STECO, Ltd. (STECO)
- 他

台湾

持分法適用子会社

- Toray International Taipei Inc. (TITP)

マレーシア

連結子会社

- Penfabric Sdn. Berhad (PAB)
- Penfibre Sdn. Berhad (PFR)
- Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (TPM)
- 他

持分法適用子会社

- Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (TML)

持分法適用関連会社

- Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (TBPR)

シンガポール

連結子会社

- Toray International Singapore Pte. Ltd. (TISP)

日本

連結子会社

- 一村産業株式会社
- 東レ・ファインケミカル株式会社
- 東洋プラスチック精工株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 東レKPフィルム株式会社
- 曾田香料株式会社
- 東レエンジニアリング株式会社
- 東レ建設株式会社
- 水道機工株式会社
- 東レ・メディカル株式会社
- 株式会社東レリサーチセンター
- 東レインターナショナル株式会社
- 鋳理株式会社
- 他

持分法適用子会社

- 東洋ビジネスサポート株式会社
- 他

持分法適用関連会社

- 東レ・デュボン株式会社
- 東レ・オベロンテックス株式会社
- 東レ東燃機膜管合同会社
- 東レ・ダウコーニング株式会社
- 三洋化成工業株式会社
- 他

インドネシア

連結子会社

- P.T. Acryl Textile Mills (ACTEM)
- P.T. Century Textile Industry Tbk (CENTEX)
- P.T. Easterntex (ETX)
- P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM)
- P.T. Indonesia Toray Synthetics (ITS)

持分法適用子会社

- P.T. Toray Industries Indonesia (TIN)
- 他

持分法適用関連会社

- P.T. Petnesia Resindo (PNR)
- 他

タイ

連結子会社

- Luckytex (Thailand) Public Co., Ltd. (LTX)
- Thai Toray Textile Mills Public Co., Ltd. (TTTM)
- Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS)

持分法適用子会社

- Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. (TTH)

持分法適用関連会社

- Thai PET Resin Co., Ltd. (TPRC)

北米

アメリカ

連結子会社

- Toray Fluorofibers (America), Inc. (TFA)
- Toray International America Inc. (TIAM)
- Toray Plastics (America), Inc. (TPA)
- Toray Resin Co. (TREC)
- Toray Carbon Fibers America, Inc. (CFA)
- Toray Composites (America), Inc. (TCA)
- Toray Membrane USA, Inc. (TMUS)
- 他

- 統括会社
- 繊維事業
- プラスチック・ケミカル事業
- 情報通信材料・機器事業
- 炭素繊維複合材料事業
- 環境・エンジニアリング事業
- ライフサイエンスその他
- 商社

国内主要拠点

本社 (第2 本社ビル)

〒279-8555
千葉県浦安市美浜1-8-1
電話: 047-350-6001
FAX: 047-350-6075

大阪本社

〒530-8222
大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング
電話: 06-6445-4101
FAX: 06-7688-3774

Financial SECTION

財務セクション



6年間の要約財務データ	52
財務・経営成績の分析	53
連結貸借対照表	58
連結損益計算書	60
連結包括利益計算書	60
連結株主資本等変動計算書	61
連結キャッシュ・フロー計算書	62
セグメント情報	63

当セクションは、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、ERNST & YOUNG SHINNIHON (新日本監査法人)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。

6年間の要約財務データ

東レ株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
売上高* ¹	¥ 1,539,693	¥ 1,359,631	¥ 1,471,561	¥ 1,649,670	¥ 1,546,461	¥ 1,427,488
繊維事業	584,115	525,204	568,996	637,343	607,752	580,549
プラスチック・ケミカル事業	382,299	332,735	377,644	404,015	375,292	337,978
情報通信材料・機器事業	262,027	230,433	229,421	283,734	263,808	234,994
炭素繊維複合材料事業	67,018	50,676	70,390	83,580	68,593	52,714
環境・エンジニアリング事業	178,183	159,787	160,207	173,213	161,310	154,135
ライフサイエンス事業	52,430	46,656	—	—	—	—
その他	13,621	14,140	—	—	—	—
ライフサイエンスその他	—	—	64,903	67,785	69,706	67,118
営業利益	100,087	40,107	36,006	103,429	102,423	93,043
税金等調整前当期純利益(損失)	82,893	(2,415)	(19,751)	78,565	81,705	80,342
当期純利益(損失)	57,925	(14,158)	(16,326)	48,069	58,577	47,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,214	166,215	38,447	110,367	77,539	116,022
減価償却費	70,479	74,904	83,764	86,423	72,689	64,444
資本的支出	55,942	57,073	92,349	146,787	126,444	104,127
総資産	1,567,470	1,556,796	1,523,603	1,698,226	1,674,447	1,537,422
有形固定資産	531,595	580,344	596,261	680,993	643,370	586,215
有利子負債	493,509	632,160	663,945	591,182	536,936	484,411
純資産* ²	640,970	518,216	512,610	642,159	649,670	537,026
				円		
1株当たり情報:						
当期純利益(損失):						
潜在株式調整前	¥ 36.41	¥ (10.12)	¥ (11.66)	¥ 34.34	¥ 41.84	¥ 33.72
潜在株式調整後	34.43	—	—	—	—	—
配当金	7.50	5.00	7.50	10.00	10.00	8.00
純資産	363.90	336.65	335.04	423.78	421.51	383.42
財務指標:						
売上高営業利益率	6.50%	2.95%	2.45%	6.27%	6.62%	6.52%
売上高当期純利益率	3.76	(1.04)	(1.11)	2.91	3.79	3.32
自己資本比率	37.8	30.3	30.8	34.9	35.2	34.9
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9	(3.0)	(3.1)	8.1	10.4	9.6
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.83	1.34	1.42	1.00	0.91	0.90
				円		
株価の推移:						
最高	¥ 643	¥ 591	¥ 694	¥ 998	¥ 1,128	¥ 1,011
最低	420	390	350	529	806	454
従業員数	38,740	37,936	37,924	38,565	36,553	34,670

*1 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前期の数値を当期と同一の報告セグメントに組み替えて記載しております。

*2 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

財務・経営成績の分析

事業等の概況

当連結会計年度の世界経済は、先進諸国での失業率の高止まりなど引き続き厳しい面はあるものの、アジアを中心とする新興国の高成長や先進諸国の景気対策の効果などに支えられ、景気の拡大が続いた。国内経済は輸出主導で緩やかな回復基調をたどっていたが、秋以降、エコカー補助金などの政策効果の剥落や円高の進行を主因に景気が足踏み状態となった。2011年に入り再び回復基調に戻りつつあったが、3月11日に発生した東日本大震災が経済環境に多大な影響を及ぼすことが懸念されている。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題「プロジェクトIT-II(Innovation TORAY II)」の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益極大化に取り組むとともに、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、お客様の理解を得ながら、コストアップ分の販売価格への転嫁に注力した。こうした取り組みの結果、前連結会計年度比増収増益を達成した。

なお、本年4月、前連結会計年度から見込まれていた移転価格税制に基づく更正処分の通知を東京国税局より受領した。今般の通知に基づく法人税等の額が前連結会計年度に見積り計上した額を下回ったため、差額について当連結会計年度で過年度法人税等の戻入を計上した。

また、東日本大震災により当社グループの一部の拠点で被害が生じたことから、災害による損失19億円を計上したが、人的被害はなく、物的被害も限定的な範囲にとどまっている。地震や停電により生

産活動の一部に支障が生じたが、概ね順調に復旧しており、原材料調達についても、代替品への切替えや国内外工場での生産品種見直し等の対策を実施している。今後、予想される電力不足に備えるための節電や自家発電設備活用等の対策を推進中である。

損益分析

売上高

2011年3月31日に終了する2010年度の連結売上高は、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業等のセグメントで増収となり、前連結会計年度比1,801億円、13.2%増の1兆5,397億円となった。

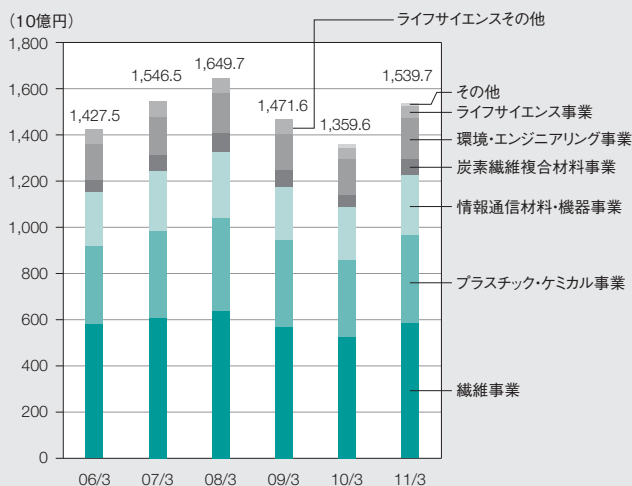
セグメント別売上高

繊維事業

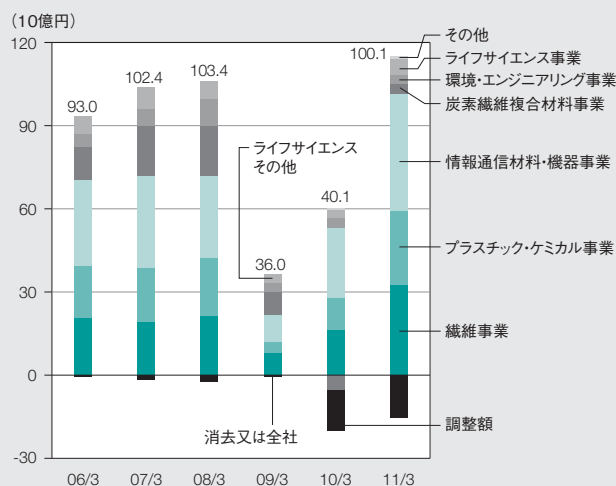
繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比589億円、11.2%増の5,841億円となった。

日本では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加えて一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途は大手アパレル製造小売業向け縫製品を含め販売数量が拡大した。海外では、韓国・中国の紙おむつ向け高機能ポリプロピレン長繊維不織布(スパンボンド)事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のファイバー・テキスタイル事業、韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等の各事業が堅調に推移した。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



*1 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前期の数値を当期と同一の報告セグメントに組み替えて記載しております。

*2 セグメント別営業利益の内、いずれのセグメントにも該当しないものについては、2009年3月期までは「消去又は全社」、2010年度3月以降は「調整額」として、記載しております。

プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比496億円、14.9%増の3,823億円となった。

樹脂事業では、上期に好調であった日本の自動車販売はエコカー補助金打ち切りの影響で秋口から低調に推移したものの、新興国向け自動車生産が年間を通じて堅調に推移したほか、エコポイント制度による家電製品の販売増等により、総じて需要が回復した。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、包装材料用途をはじめ工業材料分野全般で販売が堅調に推移した。

情報通信材料・機器事業

情報通信材料・機器事業全体での売上高は、前連結会計年度比316億円、13.7%増の2,620億円となった。

テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が秋口から一部調整に入ったものの、それ以外は総じて堅調に推移したことに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要が継続して拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品、液晶関連材料が好調に推移した。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばした。

炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業全体での売上高は、前連結会計年度比163億円、32.2%増の670億円となった。

航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、当社グループは積極的な拡販により市場シェアを拡大し、炭素繊維トレカ®及びトレカ®プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の販売量、生産量が増加した。パソコン筐体を中心に、炭素繊維成形品(コンポジット)の販売も拡大した。併せて、原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行した。

環境・エンジニアリング事業

環境・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比184億円、11.5%増の1,782億円となった。

水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大した。日本の子会社は、商事子会社が取扱高を伸ばしたが、エンジニアリング子会社の業況が低調に推移した。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業全体での売上高は、前連結会計年度比58億円、12.4%増の524億円となった。

天然型インターフェロン ベータ製剤フェロン®の効能追加による販売量増加、経口そう痒症改善剤レミッチ®*の販売本格化に伴う数量の拡大が継続したことに加え、医療機器ではエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン®や透析機器の出荷が好調に推移した。

その他

売上高は前連結会計年度比5億円、3.7%減の136億円となった。

売上原価及び営業費用

売上高総営業費用比率は前連結会計年度から3.6ポイント低下し93.5%となった。

売上高が前連結会計年度比13.2%の増加、売上原価は10.2%の増加となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度比2.2ポイント低下して79.8%となった。

販売費・一般管理費は、前連結会計年度比63億円、3.1%増の2,108億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比1.4ポイント低下し13.7%となった。

研究開発費は、前連結会計年度比4億円、0.8%増の466億円となった。

営業利益及び当期純利益

営業利益は1,001億円と前連結会計年度比600億円、149.5%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比3.6ポイント上昇し、6.5%となった。

営業利益をセグメント別に見ると、環境・エンジニアリング事業を除く全てのセグメントで増益となった。繊維事業は、日本では自動車関連用途や一般資材用途等の産業用途が堅調に推移し、衣料用途でも販売数量を拡大、さらに中国・韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等も堅調に推移したことにより、前連結会計年度比161億円、98.8%増の324億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、マレーシアの樹脂子会社がアジアやその他地域の新興国で家電用途を中心に拡販、また好調な需要を背景に、海外フィルム子会社が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比155億円、134.2%増の271億円となった。情報通信材料・機器事業は、フラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途などでフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、韓国でもフィルム及びフィルム加工品関連子会社が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比172億円、68.9%増の422億円となった。炭素繊維複合材料事業は、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、積極的な拡販に

より市場シェアを拡大、併せて原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行したこと等により、前連結会計年度比86億円改善して33億円の営業利益となった。環境・エンジニアリング事業は、日本のエンジニアリング子会社が低調に推移したこと等により、前連結会計年度比5億円、13.0%減の33億円となった。ライフサイエンス事業は、フエロン®を拡販したことに加え、レミッチ®*の出荷も好調に推移した。さらに、医療機器ではトレミキシン®や透析機器の出荷が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比34億円、124.3%増の61億円となった。その他は、前連結会計年度比2億円、19.1%増の10億円となった。

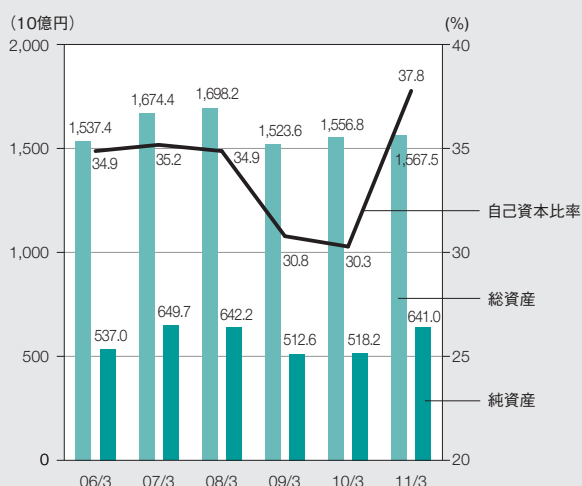
その他の収益(費用)は前連結会計年度比253億円改善し172億円の損失となった。受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比3億円増加の28億円、支払利息が26億円減少の64億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比29億円改善し、36億円の損失となった。持分法による投資利益は前連結会計年度比208億円改善の63億円となった。事業構造改善費用は前連結会計年度比30億円悪化の44億円となった。減損損失は前連結会計年度比9億円減少の22億円となった。有形固定資産売却処分損益は前連結会計年度比2億円減少の31億円の損失となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は853億円改善し、829億円となった。そこから、法人税等、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比721億円改善し、579億円となった。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比46.52円改善し、36.41円となった。配当は当連結会計年度の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、5.00円/株とした。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、7.50円/株となった。

*レミッチ®は鳥居薬品株式会社の登録商標です。

総資産・純資産



2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、1兆5,675億円と、前連結会計年度末比107億円、0.7%の増加となった。これは、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金、受取手形と売掛金を合計した売上債権が増加した結果である。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比836億円、13.1%増の7,241億円となった。

現金及び預金は、前連結会計年度末比409億円、63.6%増の1,053億円となった。売上債権は、前連結会計年度末比245億円、9.5%増の2,834億円となった。

有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比487億円、8.4%減の5,316億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進するという方針のもと、554億円の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Toray Polytech (Nantong) Co., Ltd.のポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設など、166億円の設備投資を実施した。プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Films Europe S.A.S.のポリプロピレンフィルム生産設備の新設など、159億円の設備投資を実施した。情報通信材料・機器事業においては、Toray Advanced Materials Korea Inc.のポリエステルフィルム生産設備の増設など、92億円の設備投資を実施した。炭素繊維複合材料事業においては、当社の炭素繊維生産設備の増設など、46億円の設備投資を実施した。環境・エンジニアリング事業においては、Toray BlueStar Membrane Co., Ltd.の逆浸透膜生産設備の新設など、56億円の設備投資を実施した。ライフサイエンス事業においては、17億円の設備投資を実施した。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金、1年内返済・償還予定の長期借入金・社債・リース債務、コマーシャル・ペーパー、及び長期借入金・社債・リース債務を合計した有利子負債が前連結会計年度末比1,387億円、21.9%減の4,935億円となったことなどから、前連結会計年度末比1,121億円、10.8%減の9,265億円となった。

純資産

純資産は6,410億円となった。また、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は5,929億円となった。この結果、1株当たり純資産は27.25円増加して363.90円、自己資本比率は、前連結会計年度末比7.6ポイント上昇して37.8%、D/Eレシオは0.51ポイント改善し0.83となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったこと及び税金等調整前当期純利益を計上したことを主因に、営業活動による現金及び現金同等物の増加が投資活動による現金及び現金同等物の減少を785億円上回った一方、有利子負債の削減を主因に財務活動による現金及び現金同等物の減少が330億円となったこと等により、前連結会計年度比409億円(63.6%)増加し、当連結会計年度末には1,053億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比370億円減の1,292億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が829億円、減価償却費が705億円、仕入債務の増加額が260億円であった一方、売上債権の増加額が332億円であったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比710億円減の507億円となった。これは、

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が539億円であったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比103億円減の330億円となった。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が747億円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が651億円であった一方、新株式の発行による調達1,013億円であったこと等によるものである。

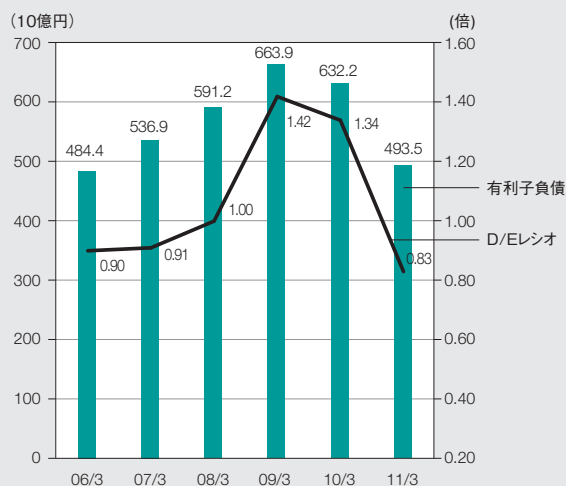
事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在的なリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応の的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものでなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。

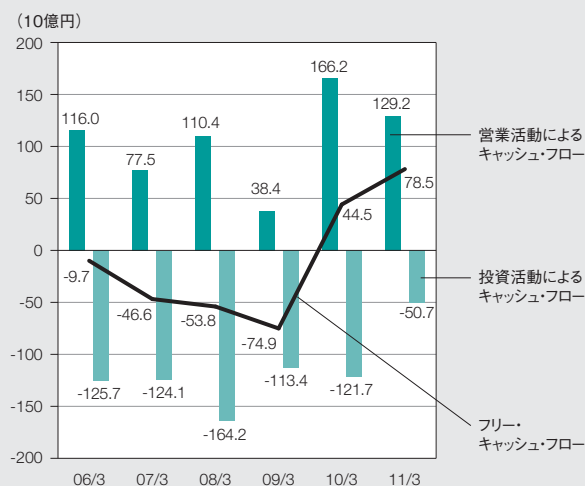
(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもある

有利子負債・D/E レシオ



キャッシュ・フロー



ほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢等の他の金融市場の変動、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ② 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③ テロ・紛争等による社会的混乱 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

連結貸借対照表

東レ株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
流動資産:			
現金及び預金(定期預金を除く)	¥ 87,398	¥ 48,140	\$ 1,052,988
定期預金	17,928	16,244	216,000
売上債権:			
受取手形	34,938	35,374	420,940
売掛金	248,466	223,560	2,993,566
たな卸資産	270,009	264,562	3,253,120
繰延税金資産	27,816	16,954	335,133
前払費用及びその他の流動資産	40,018	38,166	482,145
貸倒引当金	(2,495)	(2,529)	(30,061)
流動資産合計	724,078	640,471	8,723,831
有形固定資産:			
土地	69,174	70,371	833,422
建物及び構築物	448,295	454,581	5,401,145
機械装置及びその他の有形固定資産	1,423,674	1,454,234	17,152,698
建物仮勘定	41,372	55,045	498,458
	1,982,515	2,034,231	23,885,723
減価償却累計額	(1,450,920)	(1,453,887)	(17,480,964)
有形固定資産合計	531,595	580,344	6,404,759
無形固定資産	9,282	10,361	111,832
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	120,813	120,538	1,455,578
投資有価証券	101,122	109,775	1,218,337
長期貸付金	1,461	1,657	17,602
繰延税金資産	32,923	48,230	396,663
その他	48,764	48,223	587,518
貸倒引当金	(2,568)	(2,803)	(30,939)
投資その他の資産合計	302,515	325,620	3,644,759
資産合計	¥ 1,567,470	¥ 1,556,796	\$ 18,885,181

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
流動負債:			
短期借入金	¥ 74,766	¥ 134,013	\$ 900,795
1年内返済予定の長期債務	87,129	42,238	1,049,747
コマーシャルペーパー	—	22,000	—
仕入債務:			
支払手形	32,348	27,663	389,735
買掛金	149,836	135,334	1,805,253
未払法人税等	14,782	12,632	178,096
未払費用	44,734	41,592	538,964
その他の流動負債	99,357	98,494	1,197,073
流動負債合計	502,952	513,966	6,059,663
長期債務	329,472	430,922	3,969,542
繰延税金負債	3,346	2,693	40,313
退職給付引当金	66,877	67,064	805,747
その他の固定負債	23,853	23,935	287,386
負債合計	926,500	1,038,580	11,162,651
純資産:			
株主資本:			
資本金:			
授権株式数 4,000,000,000株			
発行済株式数 1,631,481,403株(2011年)			
1,401,481,403株(2010年)	147,873	96,937	1,781,602
資本剰余金	136,739	85,803	1,647,458
利益剰余金	382,454	332,107	4,607,880
自己株式	(1,160)	(1,141)	(13,976)
株主資本合計	665,906	513,706	8,022,964
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	21,164	24,139	254,988
繰延ヘッジ損益	105	(159)	1,265
為替換算調整勘定	(94,252)	(66,576)	(1,135,566)
評価・換算差額等合計	(72,983)	(42,596)	(879,313)
少数株主持分	48,047	47,106	578,879
純資産合計	640,970	518,216	7,722,530
負債純資産合計	¥ 1,567,470	¥ 1,556,796	\$ 18,885,181

連結損益計算書

東レ株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
売上高	¥ 1,539,693	¥ 1,359,631	\$ 18,550,518
売上原価、販売費及び一般管理費:			
売上原価	1,228,782	1,114,991	14,804,602
販売費及び一般管理費	210,824	204,533	2,540,049
	1,439,606	1,319,524	17,344,651
営業利益	100,087	40,107	1,205,867
その他の収益(費用):			
支払利息	(6,389)	(8,948)	(76,976)
受取利息及び受取配当金	2,752	2,406	33,157
持分法による投資利益(損失)	6,309	(14,469)	76,012
有形固定資産売却・廃棄損益	(3,090)	(3,266)	(37,229)
減損損失	(2,204)	(3,099)	(26,554)
投資有価証券売却益・評価損	(1,828)	(2,153)	(22,024)
関係会社事業損失	(537)	(339)	(6,470)
構造改善費用	(4,411)	(1,398)	(53,145)
その他	(7,796)	(11,256)	(93,927)
	(17,194)	(42,522)	(207,156)
税金等調整前当期純利益(損失)	82,893	(2,415)	998,711
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	16,002	10,176	192,795
過年度法人税等	(1,996)	5,200	(24,048)
法人税等調整額	6,523	(6,197)	78,591
	20,529	9,179	247,338
少数株主利益調整前当期純利益(損失)	62,364	(11,594)	751,373
少数株主利益	(4,439)	(2,564)	(53,481)
当期純利益(損失)	¥ 57,925	¥ (14,158)	\$ 697,892

連結包括利益計算書

東レ株式会社及び連結子会社
2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	千米ドル
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 62,364	\$ 751,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(3,220)	(38,795)
繰延ヘッジ損益	267	3,217
為替換算調整勘定	(29,054)	(350,048)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,262)	(15,205)
その他の包括利益合計	(33,269)	(400,831)
包括利益	¥ 29,095	\$ 350,542
内訳		
親会社株主に係る包括利益	¥ 27,538	\$ 331,783
少数株主に係る包括利益	1,557	18,759

連結株主資本等変動計算書

東レ株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
2009年3月31日現在	¥ 96,937	¥ 85,802	¥ 353,222	¥ (1,123)	¥ 534,838	¥ 9,649	¥ (423)	¥ (75,203)	¥ (65,977)	¥ 43,749	¥ 512,610
変動額:											
剰余金の配当			(7,001)		(7,001)						(7,001)
当期純損失			(14,158)		(14,158)						(14,158)
自己株式の取得				(22)	(22)						(22)
自己株式の処分		1		4	5						5
その他			44		44						44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						14,490	264	8,627	23,381	3,357	26,738
連結会計年度中の変動額合計	—	1	(21,115)	(18)	(21,132)	14,490	264	8,627	23,381	3,357	5,606
2010年3月31日現在	¥ 96,937	¥ 85,803	¥ 332,107	¥ (1,141)	¥ 513,706	¥ 24,139	¥ (159)	¥ (66,576)	¥ (42,596)	¥ 47,106	¥ 518,216
変動額:											
新株の発行	50,936	50,936			101,872						101,872
剰余金の配当			(7,576)		(7,576)						(7,576)
当期純利益			57,925		57,925						57,925
自己株式の取得				(22)	(22)						(22)
自己株式の処分				3	3						3
その他			(2)		(2)						(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						(2,975)	264	(27,676)	(30,387)	941	(29,446)
連結会計年度中の変動額合計	50,936	50,936	50,347	(19)	152,200	(2,975)	264	(27,676)	(30,387)	941	122,754
2011年3月31日現在	¥ 147,873	¥ 136,739	¥ 382,454	¥ (1,160)	¥ 665,906	¥ 21,164	¥ 105	¥ (94,252)	¥ (72,983)	¥ 48,047	¥ 640,970

	千米ドル										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
2010年3月31日現在	\$1,167,915	\$1,033,771	\$4,001,289	\$ (13,747)	\$6,189,228	\$ 290,831	\$ (1,916)	\$ (802,119)	\$ (513,204)	\$ 567,542	\$6,243,566
変動額:											
新株の発行	613,687	613,687			1,227,374						1,227,374
剰余金の配当			(91,277)		(91,277)						(91,277)
当期純利益			697,892		697,892						697,892
自己株式の取得				(265)	(265)						(265)
自己株式の処分				36	36						36
その他			(24)		(24)						(24)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						(35,843)	3,181	(333,447)	(366,109)	11,337	(354,772)
連結会計年度中の変動額合計	613,687	613,687	606,591	(229)	1,833,736	(35,843)	3,181	(333,447)	(366,109)	11,337	1,478,964
2011年3月31日現在	\$1,781,602	\$1,647,458	\$4,607,880	\$ (13,976)	\$8,022,964	\$ 254,988	\$ 1,265	\$ (1,135,566)	\$ (879,313)	\$ 578,879	\$7,722,530

連結キャッシュ・フロー計算書

東レ株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 82,893	¥ (2,415)	\$ 998,711
減価償却費	70,479	74,904	849,145
減損損失	2,204	3,099	26,554
受取利息及び受取配当金	(2,752)	(2,406)	(33,157)
持分法による投資損益	(6,309)	14,469	(76,012)
支払利息	6,389	8,948	76,976
有形固定資産売却・廃棄損益	3,090	3,266	37,229
投資有価証券売却・評価損益	1,832	2,164	22,072
退職給付引当金の増減額	246	(52)	2,964
売上債権の増減額	(33,152)	(35,636)	(399,422)
たな卸資産の増減額	(13,414)	59,087	(161,614)
仕入債務の増減額	26,044	12,318	313,783
その他	2,472	42,012	29,783
小計	140,022	179,758	1,687,012
利息及び配当金の受取額	6,852	4,493	82,554
利息の支払額	(6,550)	(9,738)	(78,916)
仲裁裁定金の支払額	(1,469)	—	(17,699)
法人税等の支払額	(9,641)	(8,298)	(116,156)
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,214	166,215	1,556,795
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(53,923)	(60,331)	(649,675)
投資有価証券の取得による支出	(591)	(1,174)	(7,120)
有形固定資産の売却による収入	2,830	2,864	34,096
投資有価証券の売却による収入	1,867	993	22,494
関係会社出資金の払込による支出	—	(60,094)	—
子会社株式の取得による支出	(1,065)	(28)	(12,831)
その他	148	(3,953)	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	(50,734)	(121,723)	(611,253)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	(74,729)	5,084	(900,349)
長期借入れによる収入	13,765	17,329	165,843
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(65,098)	(55,153)	(784,313)
株式の発行による収入	101,265	—	1,220,060
配当金の支払額	(8,343)	(8,443)	(100,518)
その他	101	(2,178)	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,039)	(43,361)	(398,060)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,526)	998	(54,530)
現金及び現金同等物の増加額	40,915	2,129	492,952
現金及び現金同等物の期首残高	64,327	62,158	775,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	40	181
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 105,257	¥ 64,327	\$ 1,268,157

セグメント情報

百万円

2011年3月31日に 終了した連結会計年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・ 機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス 事業	その他	合計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 584,115	¥ 382,299	¥ 262,027	¥ 67,018	¥ 178,183	¥ 52,430	¥ 13,621	¥1,539,693	¥ —	¥1,539,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	532	26,021	7,658	739	32,805	1	16,848	84,604	(84,604)	—
売上高計	¥ 584,647	¥ 408,320	¥ 269,685	¥ 67,757	¥ 210,988	¥ 52,431	¥ 30,469	¥1,624,297	¥ (84,604)	¥1,539,693
セグメント利益	¥ 32,449	¥ 27,108	¥ 42,233	¥ 3,285	¥ 3,349	¥ 6,129	¥ 1,047	¥ 115,600	¥ (15,513)	¥ 100,087
セグメント資産	¥ 408,463	¥ 411,539	¥ 339,009	¥ 186,491	¥ 169,694	¥ 58,265	¥ 37,509	¥1,610,970	¥ (43,500)	¥1,567,470
減価償却費	17,705	19,458	15,220	11,827	2,651	2,155	1,271	70,287	192	70,479
持分法適用会社への投資額	14,671	33,363	59,794	216	4,248	36	4,151	116,479	(810)	115,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,303	16,454	9,634	4,820	5,218	1,840	757	56,026	(84)	55,942

2010年3月31日に
終了した連結会計年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 525,204	¥ 332,735	¥ 230,433	¥ 50,676	¥ 159,787	¥ 46,656	¥ 14,140	¥1,359,631	¥ —	¥1,359,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	5	16,221	77,021	(77,021)	—
売上高計	¥ 525,840	¥ 351,625	¥ 237,491	¥ 51,390	¥ 193,284	¥ 46,661	¥ 30,361	¥1,436,652	¥ (77,021)	¥1,359,631
セグメント利益(損失)	¥ 16,324	¥ 11,574	¥ 25,000	¥ (5,305)	¥ 3,850	¥ 2,732	¥ 879	¥ 55,054	¥ (14,947)	¥ 40,107
セグメント資産	¥ 404,416	¥ 394,450	¥ 331,629	¥ 201,981	¥ 166,042	¥ 57,294	¥ 40,376	¥1,596,188	¥ (39,392)	¥1,556,796
減価償却費	20,034	19,285	16,485	12,156	2,976	2,363	1,436	74,735	169	74,904
持分法適用会社への投資額	14,309	32,218	62,063	582	3,120	30	3,960	116,282	(930)	115,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,613	18,307	11,206	14,406	1,736	1,355	1,112	57,735	(662)	57,073

千米ドル

2011年3月31日に 終了した連結会計年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・ 機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス 事業	その他	合計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	\$7,037,530	\$4,606,012	\$3,156,952	\$ 807,446	\$2,146,783	\$ 631,687	\$ 164,108	\$18,550,518	\$ —	\$18,550,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,410	313,506	92,265	8,903	395,241	12	202,988	1,019,325	(1,019,325)	—
売上高計	\$7,043,940	\$4,919,518	\$3,249,217	\$ 816,349	\$2,542,024	\$ 631,699	\$ 367,096	\$19,569,843	\$(1,019,325)	\$18,550,518
セグメント利益	\$ 390,952	\$ 326,602	\$ 508,831	\$ 39,578	\$ 40,349	\$ 73,843	\$ 12,616	\$ 1,392,771	\$ (186,904)	\$ 1,205,867
セグメント資産	\$4,921,241	\$4,958,301	\$4,084,446	\$2,246,880	\$2,044,506	\$ 701,988	\$ 451,915	\$19,409,277	\$ (524,096)	\$18,885,181
減価償却費	213,313	234,434	183,373	142,494	31,940	25,964	15,313	846,831	2,314	849,145
持分法適用会社への投資額	176,759	401,964	720,410	2,602	51,181	434	50,011	1,403,361	(9,759)	1,393,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,470	198,241	116,072	58,072	62,867	22,169	9,121	675,012	(1,012)	674,000

地域ごとの情報

(1) 売上高

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	百万円				合計
	日本	アジア		欧米他	
		中国	その他		
地域別売上高	¥ 855,004	¥ 200,302	¥ 264,418	¥ 219,969	¥ 1,539,693

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	千米ドル				合計
	日本	アジア		欧米他	
		中国	その他		
地域別売上高	\$ 10,301,253	\$ 2,413,277	\$ 3,185,759	\$ 2,650,229	\$ 18,550,518

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

(2) 有形固定資産

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	百万円			
	日本	アジア		欧米他
		中国	その他	
地域別有形固定資産	¥ 306,305	¥ 129,763	¥ 95,527	¥ 531,595

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	千米ドル			
	日本	アジア		欧米他
		中国	その他	
地域別有形固定資産	\$ 3,690,422	\$ 1,563,410	\$ 1,150,927	\$ 6,404,759

投資家情報

(2011年3月31日現在)

株式総数

発行済株式総数 1,630,174,363株 (自己株式を除く)
株主数 190,769名

株主総会

毎年6月に東京にて開催

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、
他国内3証券取引所
海外は、ロンドン、ルクセンブルグ

独立監査法人

新日本有限責任監査法人

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

1株当たり配当金

	2011年3月期	2010年3月期
年間	¥ 7.50	¥ 5.00
中間	2.50	2.50

大株主及び持株数

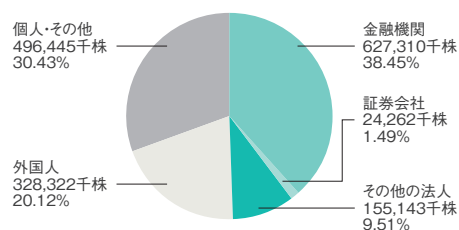
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	121,517	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	79,236	4.86
日本生命保険 (相)	71,212	4.37
三井生命保険 (株)	47,948	2.94
(株)三井住友銀行	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	29,635	1.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	27,141	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口4)	23,219	1.42
三井不動産 (株)	19,460	1.19
第一生命保険 (株)	18,539	1.14

(※)持株比率は、自己株式 (1,307,040株) を控除して計算しております。

株価推移



株式所有者分布



企業概要

(2011年3月31日現在)

東レ株式会社

本社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
電話: 03-3245-5111
FAX: 03-3245-5054
URL: <http://www.toray.co.jp>

設立

1926年1月

資本金

147,873,030,771円

従業員数

38,740名
東レ単体: 6,797名
国内子会社: 10,261名
海外子会社: 21,682名



東レ株式会社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
TEL : 03-3245-5111 (代) FAX : 03-3245-5054 (代)
<http://www.toray.co.jp> (日本語版)
<http://www.toray.com> (英語版)

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ先
東レ株式会社IR室
TEL : 03-3245-5113 FAX : 03-3245-5459
e-mail: ir@nts.toray.co.jp

CORPORATE MISSIONS

<i>For our customers</i>	<i>To provide new value to our customers through high-quality products and superior services</i>
<i>For our employees</i>	<i>To provide our employees with opportunities for self development in a challenging environment</i>
<i>For our shareholders</i>	<i>To provide our shareholders with dependable and trustworthy management</i>
<i>For society</i>	<i>To establish ties and develop mutual trust as a responsible corporate citizen</i>